

有 価 証 券 報 告 書

第 84 期

〔 自 平成20年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成21年 3 月 31 日 〕

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

E 0 1 2 2 5

第84期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

目 次

頁

第84期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	25
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	30
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	34
第3 【設備の状況】	35
1 【設備投資等の概要】	35
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	149
第7 【提出会社の参考情報】	150
1 【提出会社の親会社等の情報】	150
2 【その他の参考情報】	150
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	152

監査報告書

平成20年3月連結会計年度	153
平成21年3月連結会計年度	154
平成20年3月会計年度	155
平成21年3月会計年度	156

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	新日本製鐵株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 岡 正 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	(03)3242—4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 新 海 一 正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	(03)3242—4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 新 海 一 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	3, 389, 356	3, 906, 301	4, 302, 145	4, 826, 974	4, 769, 821
経常利益 (百万円)	371, 446	547, 400	597, 640	564, 119	336, 140
当期純利益 (百万円)	220, 601	343, 903	351, 182	354, 989	155, 077
純資産額 (百万円)	1, 188, 409	1, 677, 889	2, 369, 228	2, 413, 954	2, 174, 809
総資産額 (百万円)	3, 872, 110	4, 542, 766	5, 344, 924	5, 193, 498	4, 870, 680
1 株当たり純資産額 (円)	176. 20	252. 65	295. 78	303. 33	265. 23
1 株当たり当期純利益金額 (円)	32. 73	51. 07	54. 28	56. 33	24. 60
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	32. 71	51. 04	53. 18	53. 51	23. 71
自己資本比率 (%)	30. 7	36. 9	35. 4	36. 8	34. 3
自己資本利益率 (%)	20. 7	24. 0	19. 7	18. 7	8. 7
株価収益率 (倍)	8. 3	8. 9	15. 3	9. 0	10. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	539, 445	392, 996	478, 460	525, 777	127, 540
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△174, 995	△226, 894	△374, 669	△438, 121	△306, 603
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△321, 402	△136, 110	19, 387	△200, 604	170, 209
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	124, 511	156, 713	282, 766	160, 313	128, 390
従業員数 (人)	46, 451	46, 143	47, 257	48, 757	50, 077
[外、平均臨時従業員数] (人)	[8, 335]	[6, 625]	[7, 996]	[7, 775]	[7, 897]

(注) 1 従業員数は各期とも 3 月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用している。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は主として税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	2, 147, 863	2, 591, 388	2, 562, 899	2, 782, 944	3, 128, 694
経常利益 (百万円)	247, 826	388, 740	389, 776	353, 144	203, 661
当期純利益 (百万円)	145, 824	244, 034	248, 844	235, 897	108, 986
資本金 (百万円)	419, 524	419, 524	419, 524	419, 524	419, 524
発行済株式総数 (千株)	6, 806, 980	6, 806, 980	6, 806, 980	6, 806, 980	6, 806, 980
純資産額 (百万円)	1, 019, 186	1, 391, 985	1, 474, 897	1, 369, 206	1, 208, 835
総資産額 (百万円)	2, 819, 991	3, 446, 558	3, 713, 909	3, 548, 498	3, 374, 010
1 株当たり純資産額 (円)	150. 97	209. 37	230. 15	217. 22	191. 78
1 株当たり配当額 (円)	5. 0	9. 0	10. 0	11. 0	6. 0
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(4. 0)	(5. 0)	(5. 0)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	21. 63	36. 21	38. 42	37. 37	17. 29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	37. 75	35. 71	16. 84
自己資本比率 (%)	36. 1	40. 4	39. 7	38. 6	35. 8
自己資本利益率 (%)	15. 6	20. 2	17. 4	16. 6	8. 5
株価収益率 (倍)	12. 5	12. 6	21. 6	13. 5	15. 2
配当性向 (%)	23. 1	24. 5	26. 0	29. 4	34. 7
従業員数 (人)	15, 081	15, 212	14, 346	15, 083	15, 503
[外、平均臨時従業員数] (人)	[—]	[—]	[1, 599]	[1, 998]	[2, 252]

- (注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。平均臨時従業員数は、第81期以前については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 2 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和45年3月31日の八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)の合併を経て現在に至っております。従って、当該合併以前については、八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)の両社について記載しております。

昭和25年4月	日本製鐵(株)に対する過度經濟力集中排除法による決定指令及び同社の企業再建整備計画による決定整備計画に基づいて、八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が発足
昭和25年10月	八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)、東京、大阪及び名古屋証券取引所に株式を上場
昭和27年4月	八幡製鐵(株)、中之島製鋼(株)を設立
昭和27年5月	富士製鐵(株)、株式取得により広畑海運(株)を子会社化
昭和29年6月	富士製鐵(株)、富士セメント(株)を設立
昭和29年11月	八幡製鐵(株)、八幡メタルフォーム(株)を設立
昭和31年10月	八幡製鐵(株)、八幡化学工業(株)を設立
昭和33年7月	八幡製鐵(株)、八幡溶接棒(株)を設立
昭和33年9月	富士製鐵(株)、東海製鐵(株)を設立
昭和34年5月	八幡製鐵(株)、多摩鋼管工業(株)を設立
昭和35年5月	富士製鐵(株)、増資引受により東京溶接棒(株)を子会社化、同時に商号を富士溶接棒(株)に変更
昭和35年7月	中之島製鋼(株)、商号を八幡エコンスチール(株)に変更
昭和36年4月	富士製鐵(株)、株式取得により富士三機鋼管(株)を子会社化 富士製鐵(株)、富士鐵企業(株)を設立
昭和36年9月	八幡製鐵(株)、株式取得により日鐵八幡港運(株)を子会社化
昭和37年5月	八幡製鐵(株)、株式取得により八幡電設工業(株)を子会社化
昭和39年4月	八幡製鐵(株)、株式取得により(株)日本ドラム罐製作所を子会社化 八幡メタルフォーム(株)、佐倉鋼鉄興業(株)及び日本鋼業(株)が合併し、商号を八幡金属加工(株)に変更
昭和40年3月	八幡製鐵(株)、八幡不動産(株)を設立
昭和42年8月	富士製鐵(株)及び東海製鐵(株)が合併
昭和43年4月	八幡製鐵(株)及び八幡鋼管(株)が合併
昭和45年3月	八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更 事業目的は、鉄鋼及び化学製品の製造販売及びこれらに付帯する事業 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
昭和45年4月	八幡化学工業(株)、商号を新日本製鉄化学工業(株)に変更
昭和45年5月	八幡不動産(株)、商号を日鐵不動産(株)に変更
昭和45年7月	八幡金属加工(株)、商号を日鐵金属加工(株)に変更 八幡エコンスチール(株)、商号を日鐵エコノ(株)に変更 八幡電設工業(株)、商号を日鐵電設工業(株)に変更 日鐵八幡港運(株)、商号を日鐵運輸(株)に変更 富士鐵企業(株)、商号を日鐵企業(株)に変更
昭和45年9月	富士セメント(株)、商号を日鐵セメント(株)に変更
昭和45年10月	八幡溶接棒(株)及び富士溶接棒(株)が合併し、商号を日鐵溶接工業(株)に変更
昭和46年4月	富士三機鋼管(株)と合併
昭和47年11月	Nippon Steel U.S.A., Inc. を設立
昭和48年4月	日鐵建材(株)を設立
昭和48年5月	事業目的に「建設工事その他」を追加
昭和48年6月	日鐵建材(株)、当社川崎製鋼所の事業を統合
昭和49年6月	エンジニアリング事業本部設置
昭和49年10月	(株)日本ドラム罐製作所及び製鐵ドラム(株)が合併し、商号を日鐵ドラム(株)に変更
昭和52年3月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited を設立
昭和53年2月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited、シドニー事務所の機能を統合し、商号をNippon Steel Australia Pty. Limitedに変更

昭和55年10月	日鐵コンピュータシステム(株)を設立 日鐵建材(株)及び日鐵金属工業(株)が合併し、商号を日鐵建材工業(株)に変更
昭和56年 3月	Nippon Steel Development Canada Ltd. を設立
昭和57年 8月	Nippon Steel B.C. Ltd. を設立
昭和58年10月	日鐵海運(株)を設立
昭和59年 4月	君津鋼板加工(株)を子会社化 新日本製鉄化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
昭和59年 6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売 3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売 4 建設工事の請負及び宅地建物の取引・貸借 5 前各号に係る技術の販売 6 前各号に附帯する事業
昭和59年 7月	新素材事業開発本部設置
昭和60年 6月	ニッテツ電子(株)を設立
昭和60年 7月	Nippon Steel International Finance PLC を設立
昭和60年10月	新日鐵化学(株)、(社)日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和60年11月	日鐵企業(株)及び日鐵不動産(株)が合併し、商号を(株)日鉄ライフに変更 日邦汽船(株)を子会社化
昭和61年 7月	エレクトロニクス事業部設置
昭和62年 3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
昭和62年 6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売 3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売 4 建設工事の請負、都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借 5 情報処理・通信システム及び電子機器の製造・販売並びに通信事業 6 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売 7 教育・医療・スポーツ施設等の経営 8 前各号に係る技術の販売 9 前各号に附帯する事業 新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部 (平成元年 6月エンジニアリング事業本部に編入)設置
昭和62年10月	広畑海運(株)、商号を日鐵物流(株)に変更
昭和63年 4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鉄情報 通信システム(株)に変更
昭和63年 8月	株式取得により、(株)ユタカ電機製作所を子会社化
平成元年 8月	ニッテツ・ファイナンス(株)を設立
平成 2年 2月	日鉄鹿兒島地熱(株)を設立
平成 2年 3月	増資引受により大阪製鐵(株)を子会社化
平成 2年 4月	関西ビレットセンター(株)を設立 君津鋼板加工(株)、商号をニッテツコラム(株)に変更
平成 2年12月	日邦汽船(株)及び日鐵海運(株)が合併し、商号を日鉄海運(株)に変更
平成 3年 6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
平成 3年 9月	総合技術センター設置
平成 4年 3月	北海製鉄(株)を設立
平成 4年 4月	日鐵電設工業(株)、商号を(株)日鉄エレックスに変更
平成 5年 4月	増資引受により東芝鋼管(株)を子会社化
平成 5年 6月	当社L S I 事業部設置
平成 5年10月	東芝鋼管(株)及び多摩鋼管工業(株)が合併
平成 6年 4月	東芝鋼管(株)、商号を日鉄鋼管(株)に変更

平成6年6月	当社の事業目的に「建築物の設計・工事監理」を追加
平成6年12月	大阪製鐵㈱、大阪証券取引所に株式を上場
平成7年6月	事業目的に「電気の供給事業」を追加
平成7年9月	日鐵ドラム㈱、東京証券取引所に株式を上場
平成8年9月	日鐵物流㈱、東京証券取引所に株式を上場
平成8年11月	大阪製鐵㈱、東京証券取引所に株式を上場
平成9年4月	シリコンウェーハ事業部設置
平成9年7月	Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd. を設立
平成10年2月	増資引受によりSiam Nippon Steel Pipe Co., Ltd. を子会社化
平成10年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
平成11年2月	新日鐵化学㈱からセメント部門を分離し、新日鐵高炉セメント㈱を設立
平成11年4月	L S I 事業部を廃止
	支配力基準の適用により大同鋼板㈱を子会社化
	支配力基準の適用により㈱スペースワールドを子会社化
平成11年10月	大阪製鐵㈱及び関西ビレットセンター㈱が合併
平成12年6月	事業目的に「ガスの供給事業」及び「廃棄物処理・再生処理事業」を追加
平成12年10月	株式買増により大洋製鋼㈱を子会社化
平成12年10月	㈱サンビナス宝塚を設立
平成12年11月	ニッテツ電子㈱、商号をワッカー・エヌエスシーイー㈱に変更
平成12年12月	Nippon Steel B.C. Ltd. が解散
平成13年4月	㈱日鉄ライフ、商号を㈱新日鉄都市開発に変更
平成13年4月	新日鉄情報通信システム㈱、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鉄ソリューションズ㈱に変更
平成14年4月	日鐵物流㈱及び㈱日鐵流通センターが合併
平成14年4月	㈱新日鉄都市開発、当社都市開発事業部を統合
平成14年6月	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売
	3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売
	4 環境プラント等の機械・装置、水道・水処理設備等の製造・販売及び廃棄物処理・再生処理事業
	5 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理並びに都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借
	6 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング
	7 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売
	8 教育・医療・スポーツ施設等の経営
	9 電気・ガス・熱等の供給事業
	10 前各号に係る技術の販売
	11 前各号に附随する事業
平成14年10月	大同鋼板㈱は大洋製鋼㈱を子会社化し、商号を日鉄鋼板㈱に変更
平成14年10月	新日鉄ソリューションズ㈱、東京証券取引所に株式を上場
平成15年6月	事業目的に「電子部品事業」を追加
平成15年7月	新日鐵化学㈱を完全子会社化
平成15年9月	ワッカー・エヌエスシーイー㈱の株式全部を売却
平成15年10月	新日鐵住金ステンレス㈱を設立
平成16年3月	Nippon Steel Development Canada Ltd. が解散
平成16年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
平成16年7月	日鉄鋼板㈱、日鐵建材工業㈱及び日鉄鋼管㈱を完全子会社化
平成16年10月	株式買増により製鐵運輸㈱を子会社化
平成17年3月	Nippon Steel International Finance PLCが解散
平成17年3月	増資引受によりNippon Steel International Finance (Netherlands)B.V. を間接子会社から直接子会社化

平成17年 4 月	日鐵溶接工業(株)を完全子会社化
平成17年 7 月	(株)スペースワールドの経営権を譲渡
平成17年12月	日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社化
平成18年 6 月	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売
	3 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理
	4 都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借
	5 化学製品、電子部品等の製造・販売
	6 非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売
	7 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング
	8 貨物の運送及び倉庫事業
	9 電気・ガス・熱等の供給事業
	10 廃棄物処理・再生処理事業
	11 文化・福祉・スポーツ施設等の運営
	12 前各号に附帯する事業
平成18年 6 月	日鐵東海鋼線(株)を設立
平成18年 7 月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鐵エンジニアリング(株)、新日鐵マテリアルズ(株)へ事業承継
平成18年10月	NS Preferred Capital Limitedを設立
平成18年12月	日鐵鋼板(株)、商号を日鐵住金鋼板(株)に変更
平成18年12月	日鐵建材工業(株)、商号を日鐵住金建材(株)に変更
平成18年12月	株式買増によりThe Siam United Steel (1995) Company Limitedを子会社化
平成19年 7 月	新日鐵化学(株)において遂行する君津コークス事業を会社分割により当社へ事業承継
平成19年 7 月	日鐵ドラム(株)を完全子会社化
平成20年 4 月	日鐵溶接工業(株)と日鐵住金溶接工業(株)が合併

(注) なお、平成21年 6 月に増資引受により鈴木金属工業(株)を子会社化しております。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社並びに251の連結子会社及び73の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業であります。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりであります。

〔製鉄事業〕

条鋼(軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材)、鋼板(厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯)、鋼管(継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、メッキ鋼管)、特殊鋼(ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼)、鋼材二次製品(H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーディング、パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、各種建築・土木建材)、銑鉄・鋼塊他(製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス)、製鉄事業に付帯する事業(機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術供与、ロール)、チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他

(主な関係会社)

日鉄住金鋼板(株)、大阪製鐵(株)、日鐵住金建材(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、日鉄鋼管(株)、日鐵物流(株)、日鉄海運(株)、日鐵住金溶接工業(株)、日鐵ドラム(株)、新日鐵高炉セメント(株)、日鐵セメント(株)、(株)日鉄エレクトックス、ニッテツ・ファイナンス(株)、日鉄東海鋼線(株)、日鐵運輸(株)、NS Preferred Capital Limited、The Siam United Steel (1995) Company Limited、Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.、Nippon Steel U.S.A., Inc.、Nippon Steel Australia Pty. Limited、合同製鐵(株)、トピー工業(株)、山陽特殊製鋼(株)、日亜鋼業(株)、日鐵商事(株)、三井鉦山(株)、日本鑄鍛鋼(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、大和製罐(株)、三晃金属工業(株)、鈴木金属工業(株)、(株)サンユウ、Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.-USIMINAS、宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司、UNIGAL Ltda.、Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao、広州太平洋馬口鐵有限公司

〔エンジニアリング事業〕

製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事、各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

(主な関係会社)

新日鉄エンジニアリング(株)

〔都市開発事業〕

都市開発、集合住宅・その他不動産

(主な関係会社)

(株)新日鉄都市開発

〔化学事業〕

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料

(主な関係会社)

新日鐵化学(株)

[新素材事業]

圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、炭素繊維複合材、太陽電池用多結晶シリコン、ファインセラミックス製品、排気ガス浄化用触媒担体

(主な関係会社)

新日鉄マテリアルズ(株)

[システムソリューション事業]

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

(主な関係会社)

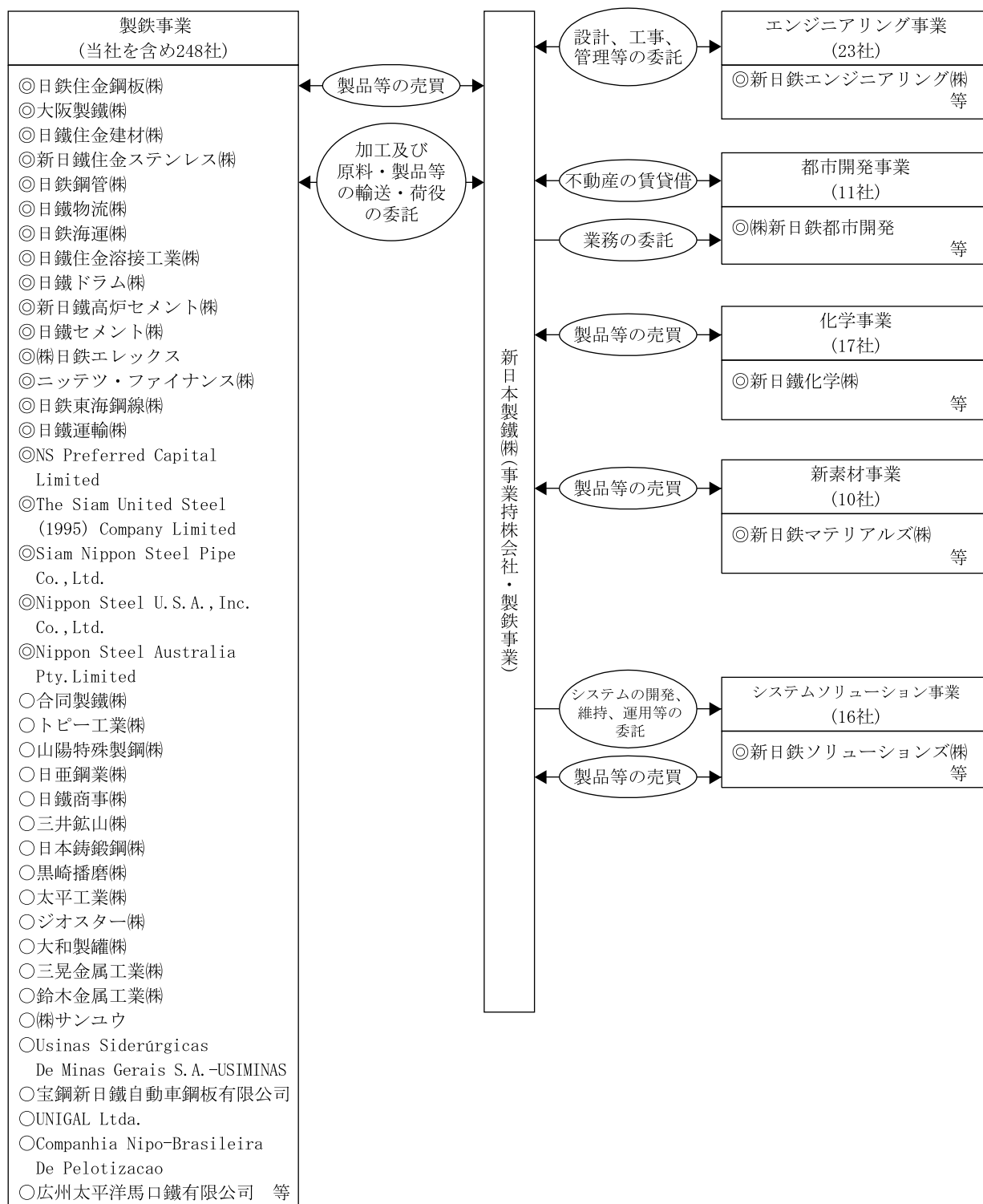
新日鉄ソリューションズ(株)

なお、これら6事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



- (注) 1 三井鉱山(株)は、本年4月1日をもって日本コークス工業(株)に商号変更しております。
2 鈴木金属工業(株)は、本年6月15日をもって当社連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日鉄住金鋼板(株)	東京都 港区	百万円 11,019	亜鉛鉄板・ 着色亜鉛鉄 板・表面処 理鋼板・建 築材料の製 造販売	76.7%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を 兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵(株)	大阪府 大阪市 大正区	百万円 8,769	形鋼・異形 棒鋼・鉄鋼 加工品・鋼 片の製造販 売	62.4% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任してい る。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金建材(株)	東京都 江東区	百万円 5,912	建築建材・ 土木建材・ 着色亜鉛鉄 板・製鋼用 パウダーの 製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役 員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステ ンレス(株)	東京都 千代田区	百万円 5,000	ステンレス 鋼の製造販 売	80.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任してい る。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を 販売している。また、当該子会社からニッケル系ス テンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸していると ともに、当該子会社から一部の設備等を賃借してい る。
日鉄鋼管(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	百万円 4,832	鋼管の製造 販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任してい る。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工 を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵物流(株)	東京都 中央区	百万円 4,000	海上運送、 陸上運送、 倉庫業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任してい る。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及 び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄海運(株)	東京都 千代田区	百万円 2,227	海運業	78.6%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任してい る。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料等の輸送を委託し ている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日鐵住金溶接工業 (株)	東京都 中央区	百万円 2, 100	溶接材料・ 溶接機器の 製造販売	80. 0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵ドラム(株)	東京都 江東区	百万円 1, 654	ドラム缶の 製造販売	100. 0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵高炉セメン ト(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	百万円 1, 500	セメント・ 鉄鋼スラグ 製品の製造 販売	100. 0%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破砕粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破砕粉を当該子会社に販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵セメント(株)	北海道 室蘭市	百万円 1, 500	セメントの 製造販売	85. 0%	①役員の兼任 当社従業員 3 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)日鉄エレックス	東京都 中央区	百万円 1, 032	電気計装関 係機器の設 計・整備・ 工事施工	90. 3%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ニッテツ・ファイ ナンス(株)	東京都 千代田区	百万円 1, 000	金 銭 の 貸 付、金銭債 権の買取	100. 0%	①役員の兼任 当社従業員 5 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に金銭の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄東海鋼線(株)	岐阜県 関市	百万円 897	線材二次加 工製品の製 造販売	51. 0%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
日鐵運輸(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	百万円 500	港湾運送、 陸上運送、 荷役	100.0% (9.0%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NS Preferred Capital Limited	Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 300,000	優先出資証券の発行	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Bangkok, Thailand	百万 バーツ 9,000	冷延鋼板の製造販売	44.7%	①役員の兼任 当社役員 1 名及び当社従業員 4 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万 バーツ 779	機械構造用電縫鋼管の製造販売	60.8%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
Nippon Steel U.S.A., Inc.	New York, New York, U.S.A.	百万 米ドル 22	米 国 に お ける 事 業 会 社 へ の 投 融 資 及 び 情 報 収 集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Australia Pty. Limited	Sydney, New South Wales, Australia	百万 豪ドル 21	豪 州 に お ける 鉱 山 事 業 へ の 参 画 及 び 情 報 収 集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 3 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業／主要な持分法適用関連会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
合同製鐵(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 34,896	形 鋼 ・ 軌 条 ・ 棒鋼 ・ 線材製品の 製造販売	15.1% (0.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
トピー工業(株)	東京都 品川区	20,983	形鋼・異形 棒鋼・自動 車・産業機 械部品の製 造販売	20.2% (0.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に、鋼片を販売し、鋼材の生産委託及び販売をしている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県 姫路市	百万円 20,182	特殊鋼製品 の製造販売	15.3% (0.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,720	線材製品・ ボルト・着 色亜鉛鉄板 の製造販売	23.6%	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵商事(株)	東京都 千代田区	百万円 8,750	鉄鋼・非鉄 金 属 ・ 機 械 ・ 原燃料 の売買	34.3% (1.8%)	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原燃料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三井鉱山(株)	東京都 江東区	百万円 7,000	石 炭 の 販 売、コーク スの製造・ 販売	21.8%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社からコークスを購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日本鑄鍛鋼(株)	東京都 港区	百万円 6,000	鑄鋼品・鍛 鋼 品 ・ 鋼 塊 ・ 鋼片等 の製造販売	42.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
黒崎播磨(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 5,537	耐火物の製 造販売、築 炉工事	47.2%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業(株)	東京都 中央区	百万円 5,468	機械器具の 製 作 ・ 据 付、製鉄作 業、土木建 築工事の施 工	37.5% (1.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する作業・工事を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター(株)	東京都 文京区	百万円 3,352	コンクリー ト 土 木 製 品 ・ 建築製 品の製造販 売	27.9% (2.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。また、当社子会社が当該関連会社からコンクリート部材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐(株)	東京都 中央区	百万円 2,400	金属容器・ プラスチック 容器・紙容 器の製造販 売	33.4%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対しブリキ及びティンフリースチールを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業(株)	東京都 港区	百万円 1,980	金属屋根・ 建築材料等 の製造・加 工・施工・ 販売	17.3% (1.5%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
鈴木金属工業(株)	東京都 千代田区	百万円 1,900	線材加工製 品の製造販 売	35.9%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)サンユウ	大阪府 枚方市	百万円 1,513	磨棒鋼・冷 間圧造用鋼 線の製造販 売	34.8% (1.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	Belo Horizonte Estado de Minas Gerais, Brasil	12,150百 万レアル	鉄鋼製品の 製造販売	23.4% (21.7%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝鋼新日鐵自動 車鋼板有限公司	中華人民 共和国 上海市	3,000百万 元	自動車用鋼 板の製造販 売	40.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員2名が当該関連会社の 役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
U N I G A L L t d a .	Ipatinga Estado de Minas Gerais, Brasil	384百万 レアル	溶融亜鉛メ ッキ鋼板の 製造	30.0% (1.3%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に事業資金の一部について貸し 付け及び債務保証を行っている。
Companhia Nipo- Brasileira De Pelotizacao	Vitoria, Espirito Santo, Brazil	105百万 レアル	ペレットの 製造設備の 保有・リー ス	25.4% (0.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
広州太平洋馬口 鐵有限公司	中華人民 共和国 広州市	36百万 米ドル	ブリキの製 造販売	27.3%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該関連会社の 役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行って いる。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鉄エンジニ アリング(株)	東京都 千代田区	百万円 15,000	産業機械・ 装置、鋼構 造物等の製 造販売、建 設工事の請 負、廃棄物 処理・再生 処理事業、 電 気 ・ ガ ス ・ 熱等供 給事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から 製鉄プラント等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[都市開発事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(株)新日鉄都市開 発	東京都 中央区	百万円 6,020	不動産の売 買・賃貸	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を 兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から不動産を賃借し、当該子会社 に対し施設管理等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[化学事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鐵化学㈱	東京都 千代田区	百万円 5,000	石炭化学製 品・石油化 学製品・電 子材料の製 造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコールタール、粗製軽油、 未洗浄COG等を売却し、当該子会社から燃料ガス等を 購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸してい る。

[新素材事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鉄マテリア ルズ㈱	東京都 千代田区	百万円 3,000	半導体・電 子部品用材 料・部材、 金 属 加 工 品、セラミ ックス部材 の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鉄ソリュー ションズ㈱	東京都 中央区	百万円 12,952	コンピュー タシステム に関するエ ンジニアリ ング・コン サルティン グ	67.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任してい る。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開 発、維持、運用等を委託している。また、当社は当 該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1 大阪製鐵㈱、合同製鐵㈱、トピー工業㈱、山陽特殊製鋼㈱、日亜鋼業㈱、日鐵商事㈱、三井鉱山㈱、黒崎
播磨㈱、太平工業㈱、ジオスター㈱、三晃金属工業㈱、鈴木金属工業㈱、㈱サンユウ及び新日鉄ソリュー
ションズ㈱は、有価証券報告書を提出している。
- 2 NS Preferred Capital Limitedは、特定子会社である。
- 3 The Siam United Steel(1995) Company Limitedは、持分は100分の50以下であるが、財務諸表等規則に定
める基準に照らして子会社としたものである。
- 4 合同製鐵㈱、山陽特殊製鋼㈱及び三晃金属工業㈱は、持分は100分の20未満であるが、財務諸表等規則に
定める基準に照らして関連会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 三井鉱山㈱は、平成21年4月1日をもって日本コークス工業㈱に商号変更している。
- 8 鈴木金属工業㈱は、平成21年6月15日をもって連結子会社となっている。
- 9 上記以外の連結子会社の数は226社、持分法適用関連会社の数は54社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄事業	37,967 [6,019]
エンジニアリング事業	3,418 [566]
都市開発事業	781 [496]
化学事業	1,498 [125]
新素材事業	432 [217]
システムソリューション事業	4,675 [204]
全社(共通)	1,306 [270]
合計	50,077 [7,897]

- (注) 1 従業員数は平成21年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 3 平成21年3月31日付の退職者を除いた従業員数は、49,400名である。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,503[2,252]	42.0	22.1	6,875,416

- (注) 1 従業員数は平成21年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
 なお、平成21年3月31日現在における他社からの出向者は206名である。また、平成21年3月31日現在における当社在籍出向者数は2,143名であり、このうち連結子会社以外の会社への出向者数は887名である。
 2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
 3 前期末に比べ従業員が420名増加し、当社在籍出向者が483名減少した。なお、平成21年3月31日付の退職者を除いた人数は、従業員が15,387名、当社在籍出向者が2,111名である。
 4 平均年間給与は、役職者・係長を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である新日本製鐵労働組合連合会の他、複数の連結子会社で労働組合が組織されております。これらの組合に在籍する従業員数は平成21年3月31日現在において30,271名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、昨年9月のリーマン・ブラザーズ・ホールディングス社（米国）の破綻をきっかけに米国の金融危機が日を追って深刻なものとなり、下半期はその影響が株価や商品市況の急落、為替レートの変動を通じて世界へ拡大するとともに、企業の設備投資縮小や個人消費の冷え込み等、実体経済へも悪影響を及ぼし、世界同時不況の様相を呈しています。

日本経済も、上半期から輸出の伸びの鈍化や資源価格の高騰が企業収益を圧迫する等、景気減速感を強めておりましたが、下半期は、世界経済が深刻な不況に陥るなか、主要産業の生産活動や設備投資が一気に縮小し、雇用調整も行われる等、急激に情勢が悪化しました。鉄鋼業においても下半期に、主要需要分野の活動水準が軒並み低下し、過去に例を見ない急激かつ大幅な需要減退に直面しました。その結果、当期の全国粗鋼生産量は34年ぶりに過去最高を更新した前期から一転し、減少幅で過去最大の13.2%減の1億550万トンとなり、平成13年度の1億206万トン以来、7年ぶりの低水準となりました。

当社グループは、このように経済情勢が激変するなか、一定の収益を確保し、厳しい経営環境を克服していくために、製鉄事業及び製鉄以外の5事業（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）が、それぞれの環境変化に自立的に対処しながら事業展開を図ってまいりました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

（当期の事業セグメント別の業績の概況）

		製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (億円)	当期	40,386	3,866	701	2,121	599	1,615	49,291	(1,592)	47,698
	前期	39,945	3,598	938	2,890	761	1,653	49,787	(1,518)	48,269
営業損益 (億円)	当期	3,070	246	39	8	△23	114	3,456	(26)	3,429
	前期	4,759	214	126	210	5	147	5,464	(8)	5,455

（製鉄事業）

製鉄事業につきましては、上半期は、国内における建設分野の活動水準低下、海外における米国の実需減少やBRICs（注1）の経済成長減速等はあったものの、国内外ともに全体として鉄鋼需要は堅調さを維持しておりました。その一方、鉄鋼原材料につきましては、世界的な需給逼迫に伴い、鉄鉱石・原料炭が大幅な価格引き上げを余儀なくされ、スクラップや原油等の市況品価格の高騰も進みました。これらに対し、当社としては、徹底的なコスト削減等、最大限の自助努力を継続するとともに、需要家の皆様に鋼材価格について改善をお願いする等、収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、下半期は、主要需要分野における企業の生産活動縮小や在庫調整が一気に進み、汎用品分野のみならず当社が主力とする製造業向け高級鋼分野も急激かつ大幅に需要が減退しました。

こうしたなか、当社は需要減に対応するため、第3四半期には粗鋼規模で対前年同期100万トンの減産を実施し、さらに、第4四半期には過去に経験の無い水準への高炉の出銑比（注2）の引き下げや長時間休風、圧延

工程の間欠操業の実施等による減産対応に加え、大分製鐵所第1高炉改修における吹き止め前倒し実施、君津製鐵所第2高炉のバンキング（注3）等により、対前年同期400万トン弱という大規模減産を実施致しました。その結果、第4四半期の生産・出荷量は、当社発足以来最低水準になりました。

（注1）経済発展が著しいブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)及び中国(China)の頭文字を合わせた4ヶ国の総称

（注2）高炉の生産性を表わす数値で、高炉の日産トン数をその高炉の内容積(m³)で除したもの

（注3）送風を停止し、高炉を再稼働が可能な状態で休止すること

また、アライアンス（提携）先との共同事業においても、アルセロール・ミタル社（ルクセンブルク）との合弁事業であるI／N K o t e 社（米国）の自動車鋼板用亜鉛メッキラインの増設について、北米自動車市場の急激な縮小を踏まえて延期を決定する等、一部実行時期の見直しを行ってきました。

一方、こうした足下の事業環境変化やそれに伴う施策の見直しはあるものの、中長期的な世界の経済成長と鉄鋼需要の回復を睨み、当期においてもグローバルな供給体制の構築や原料の長期安定確保に向けた取り組みを継続してまいりました。具体的には、鈴木金属工業(株)（当社グループの特殊線材事業における中核二次加工メーカー）による弁ばね用ワイヤの最大手ガルピッタン社（スウェーデン）の買収資金の一部として同社が実施する第三者割当増資を引き受け（これに伴い、同社は当社連結子会社となりました。）、また、POSCO社（韓国）のベトナム新冷延ミルへも資本参加致しました。さらに、南米におけるアライアンスパートナーであり当社持分法適用関連会社であるウジミナス社（ブラジル）との関係を一層強化し、ブラジルを中心とする南米の需要家ニーズに的確に答えるべく、資源大手のヴァーレ社（ブラジル）より同社が保有するウジミナス社の議決権株式を購入致しました。

原料対策については、国内大手鉄鋼メーカー・商社・POSCO社と共同で、鉄鋼大手CSN社（ブラジル）の子会社で鉄鉱石生産・販売会社であるNAMISA社（ブラジル）へ資本参加致しました。

このほか、環境対策につきましても、POSCO社との戦略的提携の一環として取り組んでいる製鉄ダストのリサイクル及び還元鉄の供給等に関する共同事業において、回転炉床式還元炉を備えた合弁工場の建設を、同社の浦項・光陽両製鐵所での本年中の稼働に向けて開始致しました。

なお、昨年7月29日に発生しました八幡製鐵所コークス工場におけるベルトコンベア・COG（コークスガス）配管火災の際は、近隣地域をはじめ、関係者の皆様に多大なる御迷惑、御心配をおかけ致しましたが、以降、再発防止対策を講じながら復旧作業を進めてまいりました結果、第4コークス炉が同年9月22日に、第5コークス炉が同年12月12日に稼働を再開致しました。

また、昨年5月には当社子会社において、規格・契約等に定められた試験の一部を実施していなかった事実が明らかとなり、需要家や関係者の皆様に多大なる御迷惑、御心配をおかけ致しました。以降、当社グループの品質管理体制、とりわけグループ会社及びOEM委託加工先に対する品質監査のあり方について徹底的な見直しを行い、再発防止と信頼回復に向けて全力で対策を講じております。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、製鉄事業の売上高・営業損益については、対前期増収・減益となりました。

（エンジニアリング事業）

新日鉄エンジニアリング(株)は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設に加え、廃棄物処理施設案件等において提案型営業を展開し、海外では東南アジア地域でのエネルギー開発関連案件に重点的に取り組んでおります。当期については、受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力により、当事業の売上高・営業損益は対前期増収・増益となりました。一方、受注については、経済情勢の悪化に伴う案件の中止・延期等により対前期減となりました。

(都市開発事業)

㈱新日鉄都市開発においては、マンション分譲市場において、経済・雇用情勢の悪化等から顧客の購買意欲が減退し、契約率は低水準で推移しました。また、ビル賃貸市場においても、企業のオフィス需要が減退し、空室率は上昇傾向にあります。このような厳しい環境のなか、同社は、新規用地の取得を従来以上に厳選して取り組むとともに、在庫物件の早期完売に注力するなど、最大限の努力をしまいましたが、当事業の売上高・営業損益は対前期減収・減益となりました。

(化学事業)

新日鐵化学㈱は、上半期はタール・炭素材分野の需要が旺盛であったことに加え、携帯電話向けを中心とした回路基板用材料も販売を伸ばすなど、事業は堅調に推移しましたが、下半期は原油・ナフサの激しい価格変動、世界規模での需要減退に伴う製品市況の極端な悪化が化学品事業に多大な影響を及ぼし、電子材料事業分野においても在庫調整を含む急激な市場の冷え込みに見舞われました。その結果、当事業の売上高・営業損益は対前期減収・減益となりました。

(新素材事業)

新日鉄マテリアルズ㈱は、主要市場である半導体・電子部材分野において、下半期の急速な需要減退、主要メーカー各社の設備投資凍結による打撃が大きく、売上は大幅に減少しました。一方、炭素繊維、太陽電池用多結晶シリコンの分野は中期的には成長トレンドにあり、生産力の強化を進めておりますが、下半期の経済情勢の悪化により需要は若干弱含みで推移しました。こうした厳しい状況のなか、コスト削減の徹底、生産規模の適正化等の収益改善策を図るとともに、パワーデバイス用炭化ケイ素（SiC）ウェハの製造・販売開始を決定する等の新たな取り組みを展開してまいりましたが、当事業の売上高は対前期で大幅な減収となり、営業損益は赤字を余儀なくされました。

(システムソリューション事業)

新日鉄ソリューションズ㈱は、産業・流通、金融、公共分野等の幅広い顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に迅速に対応すべく、先進のクラウド・コンピューティング(注)を用いたサービスの提供を開始致しました。当期につきましては、顧客企業の事業環境の悪化を背景とするシステム投資の縮小等により、当事業の売上高・営業損益は対前期減収・減益となりました。

(注)インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、売上高は4兆7,698億円（対前期571億円減）、営業利益は3,429億円（対前期2,026億円減）、経常利益は3,361億円（対前期2,279億円減）、当期純利益は1,550億円（対前期1,999億円減）となり、対前期減収・減益となりました。これは、第4四半期を中心とした生産・出荷量の大幅な減少及び原材料調達コストの増大等によるものです。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は3兆1,286億円（対前期3,457億円増）、営業利益は2,529億円（対前期1,231億円減）、経常利益は2,036億円（対前期1,494億円減）、当期純利益は1,089億円（対前期1,269億円減）となりました。

(資金調達)

当社は、昨年5月23日に第56回無担保社債299億円及び第57回無担保社債299億円を、同年9月2日に第58回無担保社債300億円及び第59回無担保社債100億円を、同年12月2日に第60回無担保社債300億円及び第61回無担保社債150億円を発行致しました。また、本年6月9日には、第62回無担保社債200億円及び第63回無担保社債200億円を発行致しました。

(2) 当期末の資産、負債、純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、原料価格高騰等によるたな卸資産の増加（1,543億円）がある一方、投資有価証券の含み益の減少を含む投資その他の資産の減少（4,430億円）等により、前期末（5兆1,934億円）から3,228億円減少し、4兆8,706億円となりました。

負債につきましては、有利子負債（当期からリース債務を含む）が、1兆4,542億円と前期末（1兆1,920億円）から2,621億円増加したものの、仕入債務の減少（1,434億円）、未払法人税等の減少（589億円）、投資有価証券の含み益減少に伴う繰延税金負債の減少（1,246億円）等により、前期末（2兆7,795億円）から836億円減少し、2兆6,958億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1,550億円がある一方、前期末の配当（6円/株、378億円）及び中間配当（5円/株、315億円）に加え、その他有価証券評価差額金の減少（2,120億円）、為替換算調整勘定の減少（1,082億円）等があり、前期末（2兆4,139億円）から2,391億円減少し、2兆1,748億円となりました。なお、当期末の自己資本は1兆6,686億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は、0.87となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,810億円に減価償却費2,737億円等を加えた収入に対し、法人税等の支払い（2,056億円）、たな卸資産の増加（1,715億円）等により、1,275億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、原料権益確保等のための投資有価証券取得（735億円）に加え、中長期的な世界の経済成長と鉄鋼需要の回復を見据えた生産能力拡充策を中心とした設備投資支出（2,955億円）等により3,066億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,790億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（693億円）がある一方で、借入金の調達等により1,702億円の収入となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は1,283億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	3,624,042	4,176,066
エンジニアリング事業	347,830	384,256
都市開発事業	69,768	56,212
化学事業	246,169	151,551
新素材事業	72,155	57,593
システムソリューション事業	129,498	129,419
合計	4,489,465	4,955,097

- (注) 1 金額は製造原価による。
2 上記の金額には、グループ向生産分を含む。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
製鉄事業	3,460,333	4,536,596	705,801	434,545
エンジニアリング事業	359,995	337,571	470,000	379,492
都市開発事業	93,633	70,137	—	—
化学事業	330,898	230,682	—	—
新素材事業	77,779	59,024	11,813	3,755
システムソリューション事業	169,294	169,407	47,900	55,767
合計	4,491,933	5,403,420	1,235,514	873,561

- (注) 上記の金額には、グループ内受注分を含む。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	3,940,232	3,969,685
エンジニアリング事業	316,994	340,230
都市開発事業	88,482	65,781
化学事業	267,695	205,420
新素材事業	75,635	59,627
システムソリューション事業	137,932	129,075
合計	4,826,974	4,769,821

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
1,383,777	28.7	1,377,260	28.9

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	76.5	74.3
中近東	4.8	3.3
欧州	3.7	3.7
北米	4.5	5.0
中南米	5.5	7.3
アフリカ	1.2	1.2
大洋州	3.8	5.2
合計	100.0	100.0

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	776,595	16.1	790,037	16.6
(株)メタルワン	629,564	13.0	667,140	14.0
日鐵商事(株)	608,443	12.6	640,218	13.4

なお、原材料価格等の高騰、急激かつ大幅な出荷・生産減等については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」等に記載しております。

3 【対処すべき課題】

足下の経済情勢の悪化等による混乱はあるものの、世界経済は、構造調整を経て再びBRICsを中心とした成長に転じ、鉄鋼需要も中長期的には伸長すると思われることから、世界的需要拡大を自らの成長に取り入れることができる企業グループにならなければならないと考えております。

高級品分野をコア・マーケットとして、経済的かつ合理的な設備投資・資本提携を通じた規模の拡大によるグループ粗鋼規模「4,000万トン+α」体制の構築と、競争力ある国内事業をベースとして、海外現地での生産・販売拡大を積極的に展開する「グローバル・プレーヤー」への転換という二つの基本戦略については、足下の経済情勢に応じて実行のスピードを減速させることはあっても、引き続き推進していく所存であります。

また、省エネルギーや地球温暖化防止に向けたCO₂削減、環境対応商品の開発等、環境経営の積極的な推進と、法令遵守の徹底を図り、市場と社会から信頼されるグループを目指してまいります。

(次期の見通し)

次期（平成21年度）につきましては、世界経済は、足下では引き続き景気低迷で経済情勢が悪化しており、鉄鋼需要についても極めて厳しい状況が続いておりますが、中国においては本年3月以降、自動車販売台数が単月で過去最高を更新する等、政府による経済対策の効果が徐々に現れてきており、今後、その他各国の経済対策の効果も次第に浸透することが期待されます。

日本経済も、建設分野は依然として低迷が続いている一方で、自動車や電機等で在庫調整が一巡し、中国向け需要が上向きつつあること等を背景に減産を緩和する動きが一部に出始めており、改善の兆しが見られます。

こうしたなかで、鉄鋼業につきましては、薄板三品（熱延・冷延・表面処理鋼板）を中心とする鋼材の在庫量が本年1月を境に減少に転じたものの依然高水準で推移しており、当社と致しましては、適正水準となるまでには第1四半期中を要するものと考えております。一方、第2四半期以降は、主要需要分野における在庫調整の進展等による生産量回復に伴う実需の回復が見込まれ、これらに加えて各国の経済対策の効果も期待されます。

当社と致しましては、第1四半期については実需が低迷していることに加えて、鋼材在庫量の適正化を図る必要があることから減産を継続することとし、大分製鐵所第1高炉の火入れにつきましても、当初予定していた第1四半期から第2四半期以降へ延期することと致しました。そのため、生産・出荷量は平成20年度第4四半期と同水準にとどまる見込みであります。

こうしたなかで上半期につきましては、原料炭価格の引き下げ等の動きはあるものの、生産・出荷量が過去最低水準となる見込みであることに加え、前年度に契約した高価格原材料の入荷及び在庫評価の影響等もあり、極めて厳しい収益状況となる見込みであります。

しかしながら、第2四半期以降は、主要需要分野の在庫調整の一巡と実需の回復に伴う生産・出荷量の増加等により、収益は改善に向かうと考えております。当社と致しましては、製品販売面での総力を挙げた取り組みを推進するとともに、コスト面につきましても、安価原料の使用拡大やライン稼働の最適化等、低生産下でのコストミニマム操業の追求、役員報酬の削減、経費支出の最大限の抑制、臨時休業の実施等、徹底した削減策を講じ、通期での利益確保を図る所存であります。

次期の業績につきましては、景気回復の見通しが不透明であること及び販売価格・原料価格が交渉中であることから、本年4月28日決算発表時の暫定的な数値として下記のとおり公表致しております。

連結

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
年度	35,000	0	0	0
上半期	15,000	△1,000	△1,000	△600

単独

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
年度	21,000	△400	△500	△300
上半期	9,000	△1,050	△950	△500

(注)平成21年4月28日決算発表時の暫定値

(注)上記次期の見通しには、平成21年4月28日決算発表日の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき具体的経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、結果として株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致します。即ち、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることと致します。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

（株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入）

当社は、平成18年3月開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（適正ルール）の導入を決議し、適正ルールに基づく新株予約権について発行登録を行いました。適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づく）場合、及び③株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社は、適正ルールを平成18年3月に導入した後、平成20年3月及び平成21年3月開催の取締役会において、法令改正等に伴う修正、規定の趣旨及び文言の明確化、株主の権利の拡充等を図ることを目的にその修正を行うことを決議し、内容をそれぞれ公表しております。

これまでの適正ルールに関する公表内容は、当社ホームページに掲載しております。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かを、株主の皆様が、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様が委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記(1)の基本方針に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものが 있습니다。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて御参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。今後も、経済情勢や鋼材生産等を反映した鉄鋼原料の需給バランスにより大きく変動する可能性があります。

(3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆4,542億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は9,573億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分3,061億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鐵所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、又は新型インフルエンザ等の感染症が全国的かつ急速に蔓延した場合には、事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、品質問題等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 公正取引委員会等による行政処分等

当社は、鋼製橋梁工事に関して独占禁止法に基づく排除勧告を受け、現在、審判が継続しております。また、当社子会社である日鉄住金鋼板㈱は、鉄鋼製品の一部の営業に関して公正取引委員会の行政調査を受けており、これらの事件に係る課徴金の賦課等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	米国における冷延鋼板受託圧延に関する合弁事業(事業主体 I/N Tek)	昭和62年7月21日 但し、平成20年4月16日に改訂	次欄のI/N Koteの合弁事業契約と同一
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	米国における表面処理鋼板製造・販売に関する合弁事業(事業主体 I/N Kote)	平成元年9月12日 但し、平成20年4月16日に改訂	第二溶融亜鉛メッキラインの稼動から15年が経過する年の末日 (注) 1
当社	三菱製鋼(株)	日本	溶銑及び型銑の供給に関する合弁事業(事業主体 北海製鉄(株))	平成3年12月9日	定めなし
当社	POSCO 等 (注) 2	韓国	タイにおける冷延鋼板製造・販売に関する合弁事業(事業主体 The Siam United Steel (1995) Company Limited)	平成7年10月30日 但し、平成18年10月13日に改訂	定めなし
当社	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	ブラジル	ブラジルにおける溶融亜鉛メッキ鋼板の製造に関する合弁事業(事業主体 UNIGAL Ltda.)	平成11年5月19日 但し、平成20年11月28日に改訂	平成42年12月31日
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年8月2日	平成22年8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	平成13年1月22日 但し、平成20年4月16日に改訂	平成23年1月22日
当社	(株)神戸製鋼所	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成14年2月27日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり

当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年 11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年 11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	ステンレス事業の統合に関する基本契約	平成14年 12月26日	平成25年 3月31日
当社	宝山鋼鉄株式有限公司 ArcelorMittal	中国 ルクセンブルク	中国における冷延及び溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売に関する合弁事業	平成15年 12月23日 但し、平成20年3月28日に改訂	合弁会社設立から20年が経過する日 (平成36年7月30日)
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	(株)住金鋼鉄和歌山の鉄源設備共同活用に関する協定	平成17年 6月17日	平成45年 5月14日
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年 3月29日 但し、平成21年3月29日に改訂	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	POSCO	韓国	連携深化と株式追加取得に関する契約	平成18年 10月20日	平成22年 8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	日本ウジミナス(株) Votorantim Participações S/A Camargo Corrêa S.A. Caixa dos Empregados da Usiminas 等 (注) 2	日本 ブラジル ブラジル ブラジル	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS に関する株主間協定	平成18年 11月6日	平成28年 11月6日 但し、5年の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年 10月30日	平成22年 10月30日
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年 10月30日	平成22年 10月30日

(注) 1 当社とArcelorMittalは、I/N Koteの第二溶融亜鉛メッキラインの建設を一部開始しておりましたが、平成20年12月4日、北米自動車市場の急激な縮小を勘案し、北米の自動車生産が回復する見通しを得るまでその建設を延期することで合意しております。

2 相手方当事者の記載

議決権比率が10%未満の当事者については、記載していない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、需要家のニーズや環境・エネルギー問題などの社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しております。

当社の研究開発は中央研究組織としての総合技術センターと各製鉄所に配置した技術研究部が連携を図り、基礎基盤研究から応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しております。

当社の強みは、①研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、②需要家立地の研究開発体制、③需要家のニーズに対する的確なソリューション提案力、④製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、⑤産学連携、海外アライアンス、需要家との共同研究であり、これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的プロセスの創出、迅速な実用化を図っております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は457億円であり、各事業の種類別セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（製鉄事業）

平成20年度中期連結経営計画において「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No.1サプライヤーを目指すことを方針に掲げ、需要家ニーズを踏まえた差別化商品の開発や新たなソリューション技術の提案を行うとともに、国際コスト競争力の強化に向けて製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでまいりました。

自動車用鋼板では、安全、軽量化ニーズに応じて様々な高強度鋼板を開発し、接合・加工技術などのソリューション技術も併せて提供しております。商品では980MPa良加工性めっき鋼板、プレス成形時の焼入れにより部品強度1500MPaを達成するホットプレス用鋼板等が注目を集めております。また、鉛を使用せず、バイオ燃料にも対応可能な耐食性を有する環境適合型燃料タンク用鋼板「エココート-S」は第41回市村産業賞貢献賞を受賞しました。ソリューション技術では鋼管の液圧加工（ハイドロフォーミング）の設備をトヨタ自動車㈱と共同で大幅にコンパクト化かつ省エネルギー化した「コンパクト型ハイドロフォーミング設備の開発」が平成20年度全国発明表彰「発明賞」を受賞しました。

厚板分野では、日本郵船㈱と共同で、原油タンカーの貨物タンク底面の腐食を防ぐ高耐食性厚鋼板「NSGP-1」を開発しました。また、三菱重工業㈱とともに「大型コンテナ船用高強度鋼板の開発と新規船体構造設計」のテーマにて大河内記念生産賞を受賞した高アレスト型降伏応力47キロ高強度厚鋼板につきましては、韓国最大手の造船会社である現代重工業が建造する大型コンテナ船をはじめとして採用件数を伸ばしております。

棒鋼・線材分野では、当社では特に、自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回りなどの重要保安部品に多く使用されており、これらに向けた新商品を開発しております。

当社のチタン材は、自動車、IT、建築物など様々な分野への適用拡大を推進していますが、このたび浅草寺本堂の屋根に当社が開発した良加工性チタンが採用されることになりました。2010年11月に完工予定であります。また、海洋建造物としては羽田空港D滑走路の棧橋部に長期防食の実現を目的として採用されました。

副産物である鉄鋼スラグについても工学院大学、㈱エコグリーン、西松建設㈱等と共同で、腐植物質との混合物が海の緑化に効果があることを実海域で確認しましたが、全国十数箇所での実証実験の継続とメカニズム解明のための研究開発にも取り組んでおります。

革新的プロセスとしては、当社大分製鉄所に世界で初めて次世代コークス製造技術「SCOPE21」を導入したコークス炉を設置しました。「SCOPE21」は、鉄鋼業を取り巻く資源・エネルギー問題への対応力強化等を目的に、経済産業省管轄の10年間にわたる国家プロジェクトとして開発された技術です。原料炭の事前急速加熱によるコークスの品質向上及びコークス製造時間の短縮など、様々な革新的技術が盛り込まれており、従来にないレベルでの低品位原料炭の利用拡大や大幅な省エネルギー効果などが期待されます。

コークスのプロセスでは「コークス炉リフレッシュの実現を可能にした極限環境下での診断・補修技術の開発」で、第55回（平成20年度）大河内記念生産賞を受賞しました。高温・狭隘な条件下にあるコークス炉炭化室壁全面の損傷状況を迅速に観察・診断し、その結果に基づいて高精度の溶射補修を効率的に行うという完成度の高い技術を開発した結果、生産性の維持やコークス炉寿命の延長だけでなく、コークス単位生産当りに要するエネルギーの増大を防ぐことによって二酸化炭素の排出増加を抑制し、また従来の過酷な補修作業の改善を実現した等の点が高く評価されました。

当社君津製鉄所では鉄ダスト系副産物のリサイクルで世界最大の能力を有する回転炉床式還元炉(RHF)が本格稼動に入りました。RHFは、製鉄工程で発生する酸化鉄や亜鉛を含む鉄ダスト系副産物を回転炉床式で高温還元することにより、還元鉄を製造し、同時に亜鉛などの金属類を分離回収する設備です。当社は、これまで4基のRHFを稼動させており、今回の君津No.3RHF、さらに、現在建設中の広畑No.3 RHFが完成・稼動した時点では、製鉄所で発生する鉄ダスト系副産物を全量再資源化する体制が整うことになります。

アライアンスを結んでいるPOSCO社(韓国)とは製鉄プロセスや環境分野での共同研究を進めてきましたが、2005年にさらに5年間アライアンスを延長することで合意しております。また、旧アルセロール社(欧州)とは自動車鋼板分野並びに製鉄プロセス・解析等の分野の共同研究を進めてきましたが、統合会社であるアルセロールミタル社との間でも共同研究を継続することで合意しております。住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所とは、製鉄分野におけるコスト競争力強化、国際的な技術水準の向上を狙いとした相互技術供与の取組みを進めております。

連結子会社では、新日鐵住金ステンレス(株)は、①省資源に寄与する画期的新商品開発、②環境・エネルギー問題に寄与する材料・用途開発に重点を置いて取り組んでおります。日鐵住金建材(株)では、低t/D角型鋼管や高機能コラムなど建築商品、新型PETフィルム鋼板などの意匠鋼板、新型ガードパイプの土木商品の開発に取り組んでおります。日鐵住金鋼板(株)では、カラー鋼板、パネル商品の開発などを行っております。日鐵住金溶接工業(株)では溶接材料・溶接機器・溶接施工ソフトの3事業を柱とした開発に加え金属管光ファイバなどの開発も行っております。

当事業に係る研究開発費は339億円であります。

(エンジニアリング事業)

新日鐵エンジニアリング(株)では、環境・エネルギー分野における新商品と差別化技術の開発を重点的に推進しております。特に、環境・エネルギー分野ではGTL(天然ガス液体燃料化)実証研究への参画、ECOPRO(石炭部分水素化熱分解技術)の開発、及び地球温暖化対策としての二酸化炭素の分離・貯留技術の開発を継続し、大型CDQ(コークス乾式消火設備)の開発を終了しました。

当事業に係る研究開発費は26億円であります。

(化学事業)

新日鐵化学(株)では、有機 EL 材料をはじめ、機能樹脂分野の高機能エポキシ樹脂、ディスプレイ材料の開発や、コーラルケミカル事業分野の炭素材基盤応用技術の開発など、グループ一体となった開発を進めております。機能樹脂分野における新高耐熱透明材料「シルプラス」については、平成 21 年 4 月より営業運転を開始しております。

当事業に係る研究開発費は44億円であります。

(新素材事業)

新日鐵マテリアルズ(株)では、金属箔、ファインセラミックス、メタル担体、CMPドレッサー、HIP、ボールバンピング、炭素繊維及び複合材、ボンディングワイヤ、半田ボール、球状フィラー、多結晶シリコンに関する既存事業に関わる研究開発を推進中です。

当事業に係る研究開発費は14億円であります。

(システムソリューション事業)

新日鐵ソリューションズ(株)では、サービス時代の企業情報システムアーキテクチャの調査・研究、システム開発における生産性及び品質の向上、システム開発における差別化技術の研究開発などを行っております。

当事業に係る研究開発費は12億円であります。

(全社共通研究)

研究開発費には、当社技術開発本部で行っている解析基盤技術、計算科学などの全社共通研究費が含まれております。

全社共通研究費は20億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、工事損失引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、特別修繕引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当期の連結売上高は、4兆7,698億円と前期に比べ571億円の減収となり、連結営業利益は対前期2,026億円減の3,429億円、連結経常利益は対前期2,279億円減の3,361億円、連結当期純利益は対前期1,999億円減の1,550億円となり、対前期減収・減益となりました。また、中核事業である製鉄事業の全体に占める割合は、売上高で85%、営業利益で90%となっております。

当期の連結経常利益については、製鉄事業において、第4四半期を中心とした生産・出荷量の大幅な減少による影響が大きく、原燃料価格の高騰に対する販売価格・構成の改善や最大限のコスト改善等を進めたものの、対前期約2,800億円の大幅な減益となりました。また、製鉄以外の各事業分野につきましては、化学事業の減益の影響が大きく、合計で約310億円の減益となりました。これに対し、在庫評価差等の一過性影響による増益（約870億円）等がありましたが、全体としては2,279億円の減益となりました。

(3) 当期末の財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましても、当期の経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 次期（平成21年度）の見通し

次期（平成21年度）の業績見通しにつきましても、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

（注）上記次期の見通しには、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し、既存設備の老朽更新や合理化のための投資等を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製鉄事業	283,653百万円	△4%
エンジニアリング事業	6,011 "	8 "
都市開発事業	8,512 "	2,776 "
化学事業	8,470 "	53 "
新素材事業	1,649 "	△73 "
システムソリューション事業	1,645 "	△11 "
計	309,942 "	△2 "
消去又は全社	△4,204 "	—
合計	305,738 "	△1 "

製鉄事業においては、高級鋼を中心とした中長期的な需要に確実に対応し、利益成長を図るための生産能力拡充策を中心に、設備投資を推進するとともに、設備費の切下げにも努めました。

都市開発事業においては、不動産の賃貸に係る固定資産取得があり、前期に比べ大幅に増加しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都 千代田区 等)	製鉄	13,991	2,232	1,830	2,095	16,864	[1,765,067] (2,089)	94	23,178	60,288	2,101
八幡製鐵所 (福岡県 北九州市 戸畑区)	〃	30,215	24,919	113,932	2,344	42,832	[15,084,323] (19,782)	332	4,098	218,675	2,810
室蘭製鐵所 (北海道 室蘭市)	〃	8,086	5,367	28,167	394	3,568	[8,201,722] (19,025)	0	2,176	47,762	583
金石製鐵所 (岩手県 金石市)	〃	3,466	1,488	6,694	236	4,518	[3,446,715] (5,037)	-	136	16,540	216
広畑製鐵所 (兵庫県 姫路市)	〃	13,164	11,153	57,483	1,663	9,167	[6,409,388]	312	4,442	97,386	1,191
光鋼管部 (山口県 光市)	〃	1,157	247	4,844	93	491	[821,371]	13	131	6,979	244
名古屋 製鐵所 (愛知県 東海市)	〃	33,536	20,344	165,785	2,845	12,807	[6,448,590] (491)	605	7,708	243,634	2,922
堺製鐵所 (大阪府 堺市堺区)	〃	3,456	3,285	10,082	220	14,468	[1,640,385]	0	611	32,125	327
君津製鐵所 (千葉県 君津市)	〃	49,143	37,455	170,458	3,715	66,514	[12,185,257] (14,719)	347	9,014	336,648	3,363
大分製鐵所 (大分県 大分市)	〃	18,296	17,989	122,552	2,585	12,505	[7,175,994] (9,856)	198	24,888	199,017	1,629
東京製造所 (東京都 板橋区)	〃	602	231	1,916	61	46	[116,171]	9	0	2,868	117
計		175,116	124,713	683,749	16,258	183,785	[63,294,983] (70,999)	1,915	76,388	1,261,927	15,503

(注) 1 土地[面積㎡数]の欄中()内は、連結会社以外の者から賃借中のものであり外数で表す。

2 本社等の欄には、技術開発本部、支店・営業所及び海外事務所を含む。

3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業 員数 (人)
日鉄住金鋼板㈱	本社 (東京都中央区)	製鉄	80	-	-	44	-	[-]	25	-	149	111
〃	尼崎製造所 (兵庫県 尼崎市)	〃	3,061	171	3,771	224	1,358	[106,273] (14,587)	14	101	8,700	283
〃	湖南製造所 (滋賀県 湖南市)	〃	746	51	1,109	17	129	[67,353]	3	75	2,130	42
〃	大阪支社 (大阪府大阪 市北区)	〃	8	-	-	6	-	[-]	5	-	19	26
〃	船橋製造所 (千葉県 船橋市)	〃	842	285	2,184	188	7,780	[168,005]	11	134	11,424	244
〃	堺製造所 (大阪府 堺市堺区)	〃	1,471	89	1,215	106	4,563	[95,459] (1,986)	116	50	7,610	205
北海製鉄㈱	本店 (北海道 室蘭市)	製鉄	1,909	1,294	16,929	21	-	[-]	-	811	20,965	275
大阪製鐵㈱	本社工場 (大阪府大阪 市大正区等)	製鉄	3,879	803	7,829	766	25,058	[399,750] (50,979)	-	669	39,008	293
〃	西日本製鋼 所 (熊本県 宇土市)	〃	1,010	119	1,756	126	2,094	[161,402] (4,146)	-	637	5,744	127
日鉄住金建 材㈱	本社等 (東京都 江東区等)	製鉄	1,078	39	10	34	540	[58,440]	191	-	1,893	386
〃	仙台製造所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	〃	1,134	50	470	20	1,286	[116,332]	37	-	2,998	67
〃	君津鋼板工 場 (千葉県 君津市)	〃	341	30	406	10	497	[80,083]	29	-	1,314	54
〃	野木製造所 (栃木県 下都賀郡)	〃	1,399	73	518	37	125	[148,054]	36	2	2,190	61
〃	大阪製造所 (大阪府 高石市)	〃	1,175	89	696	47	106	[97,868]	54	-	2,166	75
〃	尼崎工場 (兵庫県 尼崎市)	〃	282	41	225	7	-	[-] (42,611)	9	-	564	32
〃	広畑製造所 (兵庫県 姫路市)	〃	699	29	1,140	21	-	[-]	43	-	1,932	83
〃	豊前NX工場 (福岡県 豊前市)	〃	189	15	382	9	142	[126,080]	4	-	741	26

(平成21年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
新日鐵住金 ステンレス(株)	本社等 (東京都 千代田区)	製鉄	83	-	-	86	-	[-]	-	2	171	146
"	光製造所等 (山口県 光市)	"	3,696	3,804	14,195	927	592	[1,420,349]	7	561	23,782	714
"	鹿島製造所 (茨城県 鹿嶋市)	"	2,293	201	4,046	136	5,390	[225,389]	-	415	12,481	227
"	八幡製造所 (福岡県北九 州市八幡東 区)	"	1,422	430	5,260	444	151	[280,621]	5	128	7,839	143
日鐵物流(株)	本社等 (東京都 中央区)	製鉄	2,702	115	806	532	222	[1,388]	27	6	4,410	231
"	日鐵物流君 津(株)(千葉県 君津市)	"	4,803	214	1,466	2,928	2,979	[10,535]	58	64	12,512	1,149
"	日鐵物流名 古屋(株) (愛知県 東海市)	"	1,903	185	973	648	159	[22,323]	-	83	3,951	329
"	日鐵物流広 畑(株) (兵庫県 姫路市)	"	327	59	341	512	57	[7,404]	1	3	1,300	256
"	日鐵物流大 分(株) (大分県 大分市)	"	437	12	424	1,034	108	[25,233]	-	1	2,016	284
日鐵住金溶 接工業(株)	本社 (東京都 中央区)	製鉄	759	16	1,043	19	369	[5,374] (1,742)	31	2	2,239	164
"	習志野工場 (千葉県 習志野市)	"	384	40	1,373	33	4,984	[99,335]	19	1	6,834	217
"	柏工場 (千葉県柏 市)	"	388	68	711	27	5,850	[58,391]	5	84	7,133	152
"	光工場 (山口県光 市)	"	431	59	933	62	1,159	[53,663]	14	6	2,664	195
東海共同発 電(株)	本店、名古 屋発電所 (愛知県 東海市)	製鉄	542	399	4,061	34	-	[-]	-	-	5,036	38
広畑共同発 電(株)	本店 (兵庫県 姫路市)	製鉄	895	758	3,812	1	-	[-]	-	-	5,466	-

(平成21年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
新日鉄エンジニアリング(株)	本社等 (東京都千代田区等)	エンジニアリング	1,016	867	733	442	1,085	[45,676]	280	1,195	5,618	2,029
〃	戸畑事業所等 (福岡県北九州市戸畑区)	〃	698	76	293	71	157	[208,259]	214	-	1,509	672
〃	若松工場等 (福岡県北九州市戸畑区)	〃	554	664	801	115	894	[640,317]	-	-	3,028	21
〃	相模原技術センター (神奈川県相模原市)	〃	140	8	76	32	98	[21,896]	-	-	354	149
新日鉄都市開発(株)	本社等 (東京都中央区等)	都市開発	14,675	168	94	142	35,231	[807,959]	9	157	50,476	171
〃	東海支店 (愛知県東海市)	〃	2,869	60	1	6	3,087	[50,345]	5	-	6,028	6
〃	関西支店 (大阪府大阪市北区等)	〃	3,870	407	3	1	12,941	[317,034]	1	2	17,225	27
〃	九州支店 (福岡県北九州市八幡東区等)	〃	4,563	65	7	9	2,015	[283,657] (2,493)	1	39	6,699	19
新日鉄化学(株)	本社等(東京都千代田区等)	化学	941	114	3	129	2,716	[55,670]	-	-	3,903	416
〃	木更津製造所等 (千葉県木更津市等)	〃	4,661	314	2,769	155	664	[14,850]	-	15	8,578	171
〃	九州製造所 (福岡県北九州市戸畑区)	〃	4,808	849	5,342	322	823	[10,191] (89)	-	73	12,217	241
〃	大分製造所等(大分県大分市)	〃	255	857	2,073	57	4,060	[160,764] (2,059)	-	257	7,559	110
新日鉄マテリアルズ(株)	本社 (東京都千代田区)	新素材	37	-	27	23	-	[-]	-	-	87	39
〃	金属箔工場 (山口県光市)	〃	1,093	-	1,936	30	-	[-]	1	-	3,061	53
〃	日鉄マイクロメタル (埼玉県入間市等)	〃	419	99	798	48	83	[5,743] (3,672)	-	106	1,553	102

(注) 1 土地[面積㎡数]の欄中()内は、連結会社以外の者から賃借中のものであり外数で表す。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業 員数 (人)
The Siam United Steel (199 5) Company Limited	Rayong工場 (Rayong, Thailand)	製鉄	1,871	168	28,092	82	1,893	[414,900]	-	29	32,135	869

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は策定中ですが、これは自己資金を中心に充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 大分製鐵所	大分県 大分市	製鉄	第 1 高炉	46,000	8,000	自己資金	H19. 4	H21. 5	5,775m ³

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,917,077,000
計	9,917,077,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,806,980,977	同左	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券 取引所	完全議決権株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,806,980,977	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成18年10月20日開催の取締役会決議により、当社が英領ケイマン諸島に設立した当社の100%出資子会社”NS Preferred Capital Limited”を割当先としたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）総額3,000億円を平成18年11月9日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月9日～平成24年1月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	300,000	同左
代用払込みに関する事項	(注) 6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数（以下「交付株式数」という。）とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果、単元未満株式が発生する場合、本転換社債型新株予約権付社債の新株予約権者は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権を行使して現金により精算する。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額と同額とする。本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、740円とする。
- (3) 転換価額は、本転換社債型新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する当社普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \begin{array}{c} \text{新発行・} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{時価} \end{array}}}{\begin{array}{c} \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定限度を超える当社株主への配当の支払い、その他の転換価額の調整が必要となる一定の場合にも上記に準じて、実質的に転換に係る条件が維持される価額に調整される。但し、当社のストック・オプション・プラン、インセンティブ・プランの場合には調整は行われない。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除した金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

6 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月31日 (注) 1	—	6,806,980	—	419,524	3,980	109,796
平成17年12月27日 (注) 2	—	6,806,980	—	419,524	1,735	111,532

- (注) 1 平成16年7月31日付で、日鉄鋼板㈱、日鉄鋼管㈱及び日鉄建材工業㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を日鉄鋼板㈱株式1株につき1.095株、日鉄鋼管㈱株式1株につき0.646株、日鉄建材工業㈱株式1株につき1.679株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。
- 2 平成17年12月27日付で、日鉄物流㈱及び製鉄運輸㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を日鉄物流㈱株式1株につき1.585株、製鉄運輸㈱株式1株につき29.822株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年6月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	326	132	3,627	608	173	402,483	407,356	—
所有株式数 (単元)	384	2,449,846	58,207	1,184,412	980,370	612	2,103,936	6,777,767	29,213,977
所有株式数 の割合(%)	0.01	36.15	0.86	17.47	14.46	0.01	31.04	100	—

- (注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に503,808単元、「単元未満株式の状況」の欄に706株含まれている。
なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は503,805,706株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に44単元及び「単元未満株式の状況」の欄に736株含まれている。
- 3 単元未満株式のみを有する株主数は、42,144人である。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	680,747	10.0
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	287,613	4.2
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリ ー(常任代理人 シティバンク 銀行(株))	韓国・ソウル (東京都品川区東品川2-3-14)	238,367	3.5
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	231,223	3.4
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	215,918	3.2
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,600	2.7
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	141,578	2.1
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	140,906	2.1
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	134,637	2.0
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	98,150	1.4
計	—	2,351,743	34.5

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式である。
- 2 (株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式 22,350 千株(持株比率 0.3%)を退職給付信託設定している。
- 3 上記の他、当社所有の自己株式 503,805,706 株(持株比率 7.4%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 528,042,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,249,725,000	6,249,725	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 29,213,977	—	—
発行済株式総数	6,806,980,977	—	—
総株主の議決権	—	6,249,725	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式 503,805,000株、相互保有株式 24,237,000株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式44,000株(議決権44個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式が3,000株(議決権3個)が含まれている。

3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には以下の自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の株式736株が含まれている。
当社706株、黒崎播磨(株)925株、太平工業(株)306株、ジオスター(株)775株、日鐵商事(株)946株、(株)スチールセンター410株、(株)テツゲン73株、(株)三井物産コイルセンター760株、大同商運(株)585株、広鋳技研(株)790株、(株)サンユウ500株

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区大手町2-6-3	503,805,000	—	503,805,000	7.40
(相互保有株式) 黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区東浜町1-1	277,000	—	277,000	0.00
太平工業(株)	東京都中央区新川1-23-4	2,071,000	—	2,071,000	0.03
ジオスター(株)	東京都文京区西片1-17-8	701,000	—	701,000	0.01
大和製罐(株)	東京都中央区日本橋2-1-10	12,103,000	—	12,103,000	0.18
日鐵商事(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	1,564,000	—	1,564,000	0.02
光和精鋳(株)	東京都中央区八丁堀4-2-2	100,000	—	100,000	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田2-3-4	129,000	—	129,000	0.00
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	963,000	—	963,000	0.01
(株)三井物産コイルセンター	横浜市中区錦町9	38,000	—	38,000	0.00
(株)エヌテック	東京都中央区八丁堀3-12-8	723,000	—	723,000	0.01
西部タンカー(株)	東京都中央区京橋1-19-8	25,000	—	25,000	0.00
鈴木金属工業(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,270,000	—	1,270,000	0.02
広鋳技建(株)	兵庫県姫路市広畑区長町1-12	35,000	—	35,000	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1 大同鋼板 (株)構内	1,000	—	1,000	0.00
(株)サンユウ	枚方市春日北町3-1-1	610,000	—	610,000	0.01
計		524,415,000	—	524,415,000	7.70

(注) 1 上記の他に、退職給付信託に拠出されている当社株式3,627,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は528,042,000株である。

2 上記の他に、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式3,000株があります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

単元未満株式の買取り

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	402,671	178,433,355
当期間における取得自己株式	30,150	9,795,689

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	260,026	133,142,381	9,238	4,729,564
保有自己株式数	503,805,706	—	503,826,618	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針と致しております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向年間20%程度（単独配当性向年間30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向年間15～20%程度（単独配当性向年間20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととし、その範囲内で、中間期末及び期末の剰余金の配当を実施することと致します。なお、中間期末の剰余金の配当は、年度配当方針並びに中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（中間期末の剰余金の配当を含む。）につきましては、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

なお、第84期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、中間期末の剰余金配当として1株当たり5円の配当を実施致しました。また、期末の剰余金配当につきましては、下半期の連結純損益が赤字となりましたが、急激なマクロ経済環境悪化の影響を大きく受けたこと及び当社の内部留保の状況を踏まえ、株主の皆様への利益還元の見地から、1株当たり1円の配当を決議致しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	31,515	5
平成21年6月24日 第85回定時株主総会決議	6,303	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	294	479	900	964	705
最低(円)	203	242	370	427	233

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	400	360	305	328	291	295
最低(円)	252	243	262	256	237	233

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 村 明 夫	昭和15年11月2日生	昭和38年4月富士製鐵㈱入社、当社販売総括部長等を経て、平成5年6月当社取締役、同9年4月当社常務取締役、同12年4月当社代表取締役副社長、同15年4月当社代表取締役社長、同20年4月当社代表取締役会長現在に至る (主要な兼職) ㈱鉄鋼会館 代表取締役社長	(注) 1	208
代表取締役 社長		宗 岡 正 二	昭和21年5月3日生	昭和45年4月当社入社、当社秘書部長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長、同20年4月当社代表取締役社長現在に至る	(注) 1	117
代表取締役 副社長		内 田 耕 造	昭和23年12月4日生	昭和47年4月当社入社、当社総務部長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同19年6月当社常務取締役、同21年4月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	61
代表取締役 副社長		谷 口 進 一	昭和24年3月16日生	昭和47年4月当社入社、当社財務部長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同19年6月当社常務取締役、同21年4月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	93
代表取締役 副社長		黒 木 啓 介	昭和24年2月26日生	昭和49年4月当社入社、当社業務プロセス改革推進部長等を経て、平成14年6月当社取締役、同18年4月当社常務取締役、同18年6月当社常務執行役員、同21年4月当社副社長執行役員、同21年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	124
代表取締役 副社長	技術開発本部長	武 田 安 夫	昭和24年2月3日生	昭和46年7月当社入社、当社広畑製鐵所長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同21年4月当社副社長執行役員、同21年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	55
代表取締役 副社長		進 藤 孝 生	昭和24年9月14日生	昭和48年4月当社入社、当社経営企画部長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社副社長執行役員、同21年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	48
常務取締役	薄板事業部長	内 田 純 司	昭和25年4月30日生	昭和49年4月当社入社、当社建材事業部長、鋼管事業部長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社常務執行役員、同21年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	30
常務取締役		大 下 滋	昭和25年12月21日生	昭和51年4月当社入社、当社技術開発本部鉄鋼研究所長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社常務執行役員、同21年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	15
常務取締役	上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長	小 畠 徹	昭和26年8月19日生	昭和49年4月当社入社、当社原料第二部長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社常務執行役員、同21年6月当社常務取締役現在に至る (主要な兼職) ㈱シー・シー・アイ 代表取締役社長	(注) 1	42
常任監査役 (常勤)		太 田 順 司	昭和23年2月21日生	昭和46年4月当社入社、当社関連会社部長等を経て、平成13年6月当社取締役、同17年4月当社常務取締役、同20年4月当社取締役、同20年6月当社常任監査役(常勤)現在に至る	(注) 2	84
監査役 (常勤)		田 邊 俊 秀	昭和25年7月9日生	昭和50年4月当社入社、当社総務部コーポレートリスクマネジメント部長等を経て、平成20年6月当社監査役(常勤)現在に至る	(注) 2	51
監査役 (常勤)		吉 田 勝 成	昭和27年5月3日生	昭和52年4月当社入社、当社君津製鐵所副所長等を経て、平成19年当社執行役員、平成21年6月当社監査役(常勤)現在に至る	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		茅 陽 一	昭和9年5月18日生	昭和53年6月東京大学工学部教授、平成7年5月東京大学名誉教授現在に至る、同10年4月(財)地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長現在に至る、同12年6月当社監査役現在に至る	(注) 4	13
監査役 (社外監査役)		三 木 繁 光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月株式会社三菱銀行入行、平成13年4月㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長、同16年6月㈱東京三菱銀行取締役会長、同年6月㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役、同17年10月合併により㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、同18年1月㈱三菱東京UFJ銀行取締役会長、同20年4月㈱三菱東京UFJ銀行相談役現在に至る、平成17年6月当社監査役現在に至る	(注) 3	10
監査役 (社外監査役)		木 藤 繁 夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月東京地方検察庁検事、平成13年5月広島高等検察庁検事長、同14年10月東京高等検察庁検事長、平成15年10月弁護士登録、牛島総合法律事務所入所現在に至る、同18年6月当社監査役現在に至る	(注) 5	10
監査役 (社外監査役)		草 刈 隆 郎	昭和15年3月13日生	昭和39年4月日本郵船㈱入社、平成16年4月同社代表取締役会長経営委員、同18年4月同社代表取締役会長・会長経営委員、同21年4月同社取締役・相談役現在に至る、同21年6月当社監査役現在に至る	(注) 3	10
計						992

- (注) 1 任期は平成21年3月期に係る第85回定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る第86回定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は平成20年3月期に係る第84回定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る第88回定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は平成21年3月期に係る第85回定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る第89回定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は平成19年3月期に係る第83回定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る第87回定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は平成18年3月期に係る第82回定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る第86回定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

当社は、新日鐵グループとしての「企業理念」に沿って、この体制のもと活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

新日鐵グループ企業理念

<基本理念>

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

<経営理念>

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
 2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
 3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
 4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。
- 以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

① 会社の機関（経営管理体制）

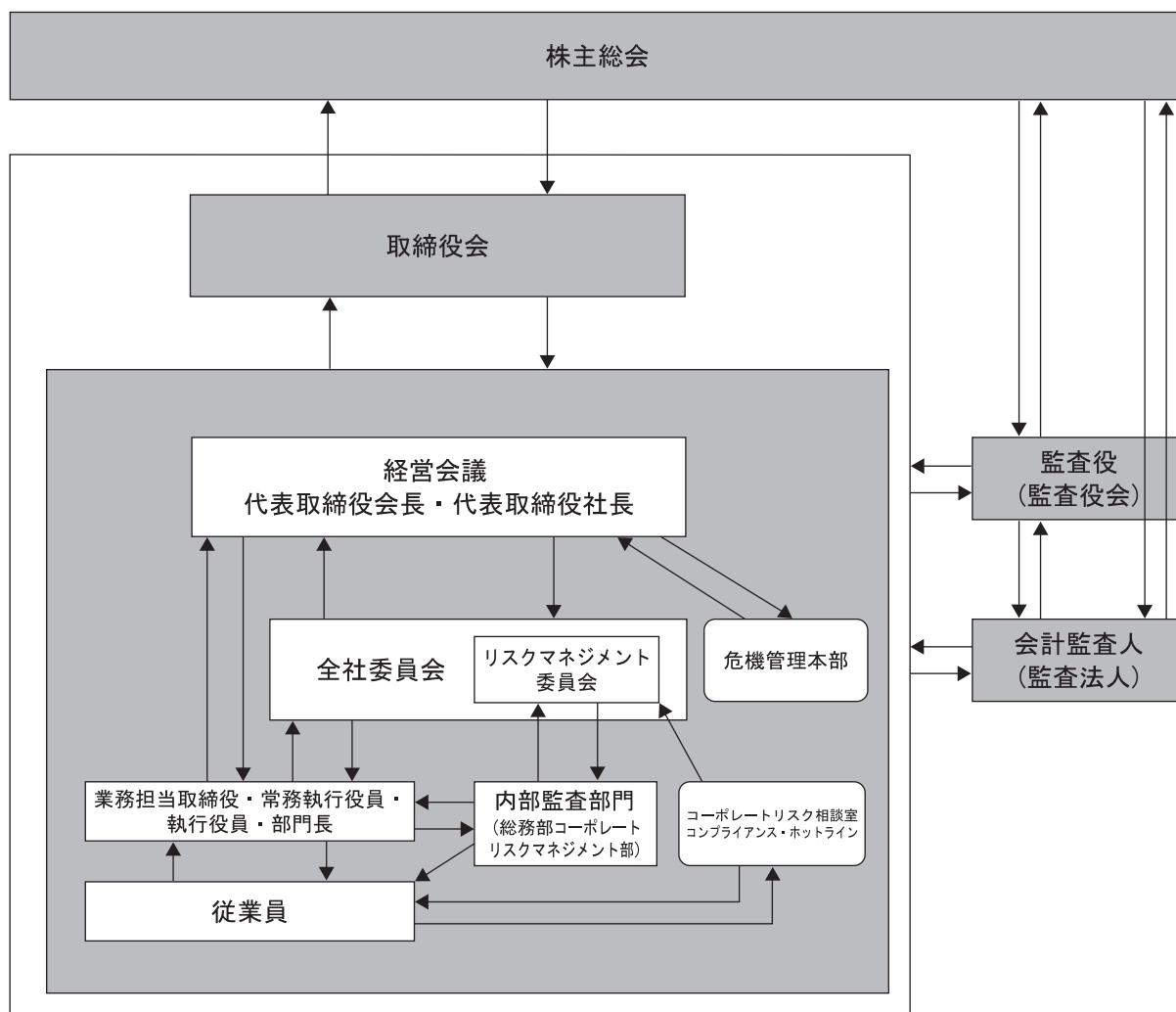
当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は10名（内、社外取締役0名）、監査役は7名（内、社外監査役4名）であります。

＊ 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

＊ ＊ 社外監査役のうち、三木繁光氏は、(株)三菱東京UFJ銀行相談役であり、同社は当社に対し出資するとともに融資しております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

② 当社における会社の機関・内部統制等の関係（→は報告、指示、監査、選任等を意味する。）



③ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計18の全社委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、常務執行役員・執行役員、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めるとともに、後述する内部監査体制のもとで、法令・規定違反の防止に万全を期しております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、財務会計基本規程を中心とする社内規程、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、本社財務部門及び内部監査部門（総務部コーポレートリスクマネジメント部）を中心に、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

なお、経営の透明性を確保する観点から、従前よりIR活動やウェブサイト等を通じた情報発信を行っておりますが、平成14年度からは決算発表の早期化を実施するとともに、平成16年度からは四半期決算情報の開示を行うなど、適時・的確な開示に努めております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底を図っております。

『モノづくり』企業であり多くの製造現場等を持つ当社は、伝統的に現場重視のライン自主管理思想が定着していることから、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反行為又は法令適合性に疑義のある行為を認知した場合、すみやかに内部監査部門に報告する義務を負っております。

内部監査につきましては、総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に日々努めております。また、いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付けております。

なお、当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にもリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化

や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。平成18年4月より総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメント部（兼務者含め8名配置）」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とし、担当取締役の他、監査役及び顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、「内部統制システムの整備・運用状況」、「個別リスクの未然防止」及び「グループ連結経営の推進」の状況につき、対話型監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な純粋社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。

当期においては、代表取締役並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対し監査役としての意見を表明しております。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されております。

会計監査につきましては、当期においては、あずさ監査法人が会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を担当致しました。業務執行をした公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

あずさ監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 河合利治、公認会計士 柳澤秀樹、公認会計士 俵 洋志

河合利治氏、柳澤秀樹氏及び俵洋志氏の当社に対する継続監査年数は7年以内であります。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

また、当監査法人及び当社監査に従事する当監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、財務部門と内部監査部門は共同して内部統制の整備・運用を実施しており、適宜、会計監査人と協議しながら継続的改善を図っております。監査役は財務部門・内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。

「内部統制システムの基本方針」につきましては、業務の適正を確保するための体制として取締役会において次のとおり決議しております。

(内部統制システムの基本方針)

当社は、「新日鐵グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては、当該リスク管理担当部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」を直ちに招集し、必要な対応を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各部門長等が遂行する。また、組織規程・業務規程において各部門長の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定める。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。総務部門は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各部門長は、自部門及び主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに総務部門に報告する。

総務部門にコーポレートリスクマネジメント部を設置し、同部は、内部統制基本規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、総務担当副社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実する。

⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵グループ企業理念」「新日鐵グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、部門長及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

コーポレートリスクマネジメント部は、各リスク管理担当部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

⑦監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

総務部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事部門は、監査役との協議を要するものとする。

なお、当社は、上記「新日鐵グループ企業理念」及び「新日鐵グループ社員行動指針」において、社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けることを掲げるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当要求等には一切応じないことを旨とした社内規程を定め、これに基づく社内体制を整えております。

具体的には、当社内に統括部署及び総括責任者・渉外監理担当者を設置し、各部門の役割と連絡体制を明確にするとともに、警察等との平素からの連携や、当社グループ内での情報提供・社内研修を実施するなどの啓蒙活動に努めております。

④ 役員報酬の内容

(単位 円)

役員	人数	区分	報酬等の額
取締役	12	報酬	1,254,842,500
監査役	9	報酬	259,880,000
内、社外監査役	4	報酬	60,480,000
合計	21	報酬	1,514,722,500

(注) 上記には、平成20年6月25日開催の第84回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名を含んでおります。

⑤ 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

⑥ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	89,890,000	21,828,000	106,425,000	1,170,000
連結子会社	363,150,000	26,260,500	416,010,000	12,712,500
計	453,040,000	48,088,500	522,435,000	13,882,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等の対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 159,455	※1 124,007
受取手形及び売掛金	※1 516,858	※1 471,745
有価証券	9,015	13,038
たな卸資産	※2 867,157	※2 1,021,543
繰延税金資産	65,592	91,532
その他	※1 142,031	※1 164,131
貸倒引当金	△7,685	△5,442
流動資産合計	1,752,424	1,880,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,559,635	1,566,226
減価償却累計額	△1,091,319	△1,102,240
建物及び構築物（純額）	※1 468,315	※1 463,986
機械装置及び運搬具	4,968,042	5,022,079
減価償却累計額	△4,039,141	△4,127,543
機械装置及び運搬具（純額）	※1 928,901	※1 894,535
工具、器具及び備品	183,796	181,132
減価償却累計額	△152,741	△153,310
工具、器具及び備品（純額）	※1 31,054	※1 27,822
土地	※1, ※4 319,651	※1, ※4 330,784
リース資産	—	19,097
減価償却累計額	—	△9,660
リース資産（純額）	—	9,436
建設仮勘定	76,801	93,265
有形固定資産合計	※4 1,824,724	※4 1,819,830
無形固定資産		
特許権及び利用権	17,979	12,133
ソフトウェア	1,580	1,504
のれん	3,543	5,946
リース資産	—	464
無形固定資産合計	※4 23,103	※4 20,050
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3, ※5 1,396,521	※1, ※3, ※5 957,392
長期貸付金	※1 19,341	※1 12,687
繰延税金資産	31,832	52,731
その他	※3 150,663	※3 132,980
貸倒引当金	△5,112	△5,549
投資その他の資産合計	1,593,245	1,150,243
固定資産合計	3,441,074	2,990,124
資産合計	5,193,498	4,870,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,974	476,571
短期借入金	※1 272,009	※1 342,545
コマーシャル・ペーパー	135,000	148,000
1年内償還予定の社債	95,300	43,250
リース債務	—	3,019
未払法人税等	102,404	43,473
未払費用	226,872	236,604
工事損失引当金	3,384	4,666
環境対策引当金	5,402	—
その他	※1 261,598	※1 228,225
流動負債合計	1,721,947	1,526,354
固定負債		
社債	223,274	324,967
長期借入金	※1 466,433	※1 585,446
リース債務	—	6,966
繰延税金負債	150,920	26,295
土地再評価に係る繰延税金負債	※5 9,179	※5 9,154
退職給付引当金	125,536	136,380
役員退職慰労引当金	4,191	4,400
特別修繕引当金	39,230	37,013
その他	38,830	38,891
固定負債合計	1,057,596	1,169,517
負債合計	2,779,543	2,695,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,364	114,333
利益剰余金	1,377,823	1,458,622
自己株式	△261,272	△262,152
株主資本合計	1,650,440	1,730,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,673	22,665
繰延ヘッジ損益	△1,508	△1,149
土地再評価差額金	※5 11,247	※5 11,187
為替換算調整勘定	13,923	△94,348
評価・換算差額等合計	258,336	△61,645
少数株主持分	※5 505,176	※5 506,126
純資産合計	2,413,954	2,174,809
負債純資産合計	5,193,498	4,870,680

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,826,974	4,769,821
売上原価	※1, ※3, ※5 3,952,976	※1, ※3, ※5 4,105,778
売上総利益	873,997	664,042
販売費及び一般管理費		
販売費	127,235	118,969
一般管理費	201,182	202,142
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2, ※3 328,417	※1, ※2, ※3 321,112
営業利益	545,580	342,930
営業外収益		
受取利息	5,133	3,973
受取配当金	19,422	21,111
持分法による投資利益	52,507	58,876
その他	27,456	24,090
営業外収益合計	104,519	108,051
営業外費用		
支払利息	17,773	19,813
固定資産除却損	15,550	20,737
為替差損	17,503	17,109
その他	35,153	57,181
営業外費用合計	85,980	114,842
経常利益	564,119	336,140
特別利益		
固定資産売却益	※4 41,366	※4 13,342
特別利益合計	41,366	13,342
特別損失		
投資有価証券評価損	—	68,402
特別損失合計	—	68,402
税金等調整前当期純利益	605,485	281,079
法人税、住民税及び事業税	201,330	145,113
法人税等調整額	22,164	△31,753
法人税等合計	223,495	113,359
少数株主利益	27,001	12,641
当期純利益	354,989	155,077

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
前期末残高	111,693	114,364
当期変動額		
自己株式の処分	2,671	△30
当期変動額合計	2,671	△30
当期末残高	114,364	114,333
利益剰余金		
前期末残高	1,087,908	1,377,823
当期変動額		
剰余金の配当	△69,966	△69,335
当期純利益	354,989	155,077
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増 加高 (△は減少)	5,533	△5,003
土地再評価差額金の取崩	△640	59
当期変動額合計	289,915	80,798
当期末残高	1,377,823	1,458,622
自己株式		
前期末残高	△170,563	△261,272
当期変動額		
自己株式の取得	△94,516	△1,269
自己株式の処分	4,369	211
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増 加高 (△は減少)	△561	177
当期変動額合計	△90,709	△880
当期末残高	△261,272	△262,152
株主資本合計		
前期末残高	1,448,563	1,650,440
当期変動額		
剰余金の配当	△69,966	△69,335
当期純利益	354,989	155,077
自己株式の取得	△94,516	△1,269
自己株式の処分	7,040	180
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増 加高 (△は減少)	4,971	△4,825
土地再評価差額金の取崩	△640	59
当期変動額合計	201,877	79,887
当期末残高	1,650,440	1,730,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438,056	234,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,382	△212,008
当期変動額合計	△203,382	△212,008
当期末残高	234,673	22,665
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△1,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,809	358
当期変動額合計	△1,809	358
当期末残高	△1,508	△1,149
土地再評価差額金		
前期末残高	9,922	11,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	△59
当期変動額合計	1,325	△59
当期末残高	11,247	11,187
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,958	13,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,882	△108,272
当期変動額合計	17,882	△108,272
当期末残高	13,923	△94,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	444,320	258,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185,983	△319,982
当期変動額合計	△185,983	△319,982
当期末残高	258,336	△61,645
少数株主持分		
前期末残高	476,344	505,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,832	949
当期変動額合計	28,832	949
当期末残高	505,176	506,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,369,228	2,413,954
当期変動額		
剰余金の配当	△69,966	△69,335
当期純利益	354,989	155,077
自己株式の取得	△94,516	△1,269
自己株式の処分	7,040	180
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加 高（△は減少）	4,971	△4,825
土地再評価差額金の取崩	△640	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157,151	△319,032
当期変動額合計	44,725	△239,145
当期末残高	2,413,954	2,174,809

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605,485	281,079
減価償却費	244,038	273,744
受取利息及び受取配当金	△24,555	△25,085
支払利息	17,773	19,813
為替差損益 (△は益)	10,111	3,487
のれん及び負ののれんの償却額	3,007	1,103
持分法による投資損益 (△は益)	△52,507	△58,876
投資有価証券売却損益 (△は益)	114	△3,368
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	68,402
有形及び無形固定資産除却損	8,070	11,781
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△41,366	△13,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,283	△1,850
売上債権の増減額 (△は増加)	63,953	37,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,119	△171,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,008	△127,389
その他	△53,836	17,818
小計	737,895	313,382
利息及び配当金の受取額	34,520	39,330
利息の支払額	△17,435	△19,511
法人税等の支払額	△229,203	△205,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,777	127,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△182,835	△70,853
投資有価証券の売却による収入	8,295	39,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,718	△2,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△1,336	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△297,890	△295,584
有形及び無形固定資産の売却による収入	58,444	16,761
貸付けによる支出	△9,008	△1,355
貸付金の回収による収入	5,412	6,136
その他	△6,483	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,121	△306,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,492	95,229
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△28,000	13,000
長期借入れによる収入	181,550	185,119
長期借入金の返済による支出	△183,509	△85,159
社債の発行による収入	79,707	144,448
社債の償還による支出	△43,074	△95,324
自己株式の取得による支出	△93,430	△178
配当金の支払額	△69,966	△69,335
少数株主への配当金の支払額	△9,872	△10,305
少数株主からの払込みによる収入	441	290
その他	△5,957	△7,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,604	170,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,868	△23,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,817	△31,923
現金及び現金同等物の期首残高	282,766	160,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△635	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 160,313	※1 128,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社のうち254社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より10社を新たに連結の範囲に加えている。 当連結会計年度より14社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、株式売却(5社)、合併(4社)、清算等(5社)である。 また、非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。	子会社のうち251社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より11社を新たに連結の範囲に加えている。 当連結会計年度より14社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、合併(7社)、清算等(7社)である。 また、非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社10社及び関連会社138社のうち、関連会社72社に対する投資について、持分法を適用している。 主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より7社を持分法適用の範囲に加えている。 また、2社を持分法適用の範囲から除外している。 適用外の非連結子会社10社及び関連会社66社(株名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。	非連結子会社10社及び関連会社135社のうち、関連会社73社に対する投資について、持分法を適用している。 主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より4社を持分法適用の範囲に加えている。 また、3社を持分法適用の範囲から除外している。 適用外の非連結子会社10社及び関連会社62社(株名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																				
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。 <table><tr><th>連結子会社</th><th>決算日</th></tr><tr><td>国内 1 社</td><td>1 月31日</td></tr><tr><td>国内 1 社</td><td>2 月29日</td></tr><tr><td>国内 6 社</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>海外42社</td><td>12月31日</td></tr></table> 決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社 Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. The Siam United Steel(1995)Company Limited	連結子会社	決算日	国内 1 社	1 月31日	国内 1 社	2 月29日	国内 6 社	12月31日	海外42社	12月31日	次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。 <table><tr><th>連結子会社</th><th>決算日</th></tr><tr><td>国内 1 社</td><td>1 月31日</td></tr><tr><td>国内 1 社</td><td>2 月28日</td></tr><tr><td>国内 6 社</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>海外45社</td><td>12月31日</td></tr></table> 決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社 Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. The Siam United Steel(1995)Company Limited	連結子会社	決算日	国内 1 社	1 月31日	国内 1 社	2 月28日	国内 6 社	12月31日	海外45社	12月31日
連結子会社	決算日																					
国内 1 社	1 月31日																					
国内 1 社	2 月29日																					
国内 6 社	12月31日																					
海外42社	12月31日																					
連結子会社	決算日																					
国内 1 社	1 月31日																					
国内 1 社	2 月28日																					
国内 6 社	12月31日																					
海外45社	12月31日																					
(4) 会計処理基準に関する事項																						
① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券(投資有価証券を含む。)	・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 - 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの …移動平均法による原価法 主として総平均法に基づく原価法によっている。	同左																				
(イ)たな卸資産		主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この変更に伴い、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は55,432百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は57,500百万円、それぞれ減少している。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。																				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
② 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 (ア)有形固定資産	主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～20年 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この変更に伴い、前連結会計年度と同様の基準を適用した場合に比し、減価償却費は6,986百万円増加し、売上総利益は6,027百万円、営業利益は6,311百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,574百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法に比し、減価償却費は28,838百万円増加し、売上総利益は24,719百万円、営業利益は25,543百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,821百万円それぞれ減少している。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。 定額法を採用している。 なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。	主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法に比し、減価償却費は12,044百万円増加し、売上総利益は11,163百万円、営業利益は11,192百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,802百万円、それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。 同左
(イ)無形固定資産		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ウ) リース資産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ 重要な引当金の計上基準		
(ア)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(イ)工事損失引当金	工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。	同左
(ウ)環境対策引当金	環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。	—————
(エ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は1年から15年）による定額法により償却している。	同左
(オ)役員退職慰労引当金	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は1年から15年）で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。	同左
(カ)特別修繕引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
④ 重要な収益及び費用の計上基準	主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は183,614百万円である。	主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は187,248百万円である。
⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものである。 この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は36,524百万円、売上総利益は10,010百万円、営業利益は8,666百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,292百万円、それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。
⑥ 重要なリース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
⑦ 重要なヘッジ会計の方法	(i)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 (ii)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・為替予約 ……外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・金利スワップ ……借入金及び社債 (iii)ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。 (iv)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(i)ヘッジ会計の方法 同左 (ii)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (iii)ヘッジ方針 同左 (iv)ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用している。 これによる連結財務諸表に与える影響はない。

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書における 為替差損益の表示方法 の変更について	「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に為替差益が2,010百万円含まれている。	—————

【注記事項】

連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
(1) ※1 担保資産及び担保付債務				(1) ※1 担保資産及び担保付債務			
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)				(工場財団抵当)			
建物及び構築物	1,936	短期借入金	500	建物及び構築物	993	短期借入金	580
機械装置及び 運搬具	9,108	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,018	機械装置及び 運搬具	5,859	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,827
工具、器具及び備品	10	その他	443	工具、器具及び備品	9	その他	235
土地	9,619			土地	3,676		
計	20,674		3,961	計	10,539		2,643
(質権他)				(質権他)			
現金及び預金	327	短期借入金	1,730	現金及び預金	265	短期借入金	1,490
受取手形及び 売掛金	30	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	27,683	受取手形及び 売掛金	28	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	20,034
流動資産のその他	4,386	その他	10	流動資産のその他	4,125	その他	10
建物及び構築物	9,523			建物及び構築物	8,892		
機械装置及び 運搬具	3,130			機械装置及び 運搬具	2,695		
土地	5,525			土地	4,159		
長期貸付金	15,522			長期貸付金	9,075		
計	38,446		29,423	計	29,244		21,534
このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金1,080百万円に対し、長期貸付金（債権）等254百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,266百万円を担保に供している。				このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金962百万円に対し、長期貸付金（債権）等240百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,286百万円を担保に供している。			
(2) ※2				(2) ※2 商品及び製品(半製品を含む) 454,841百万円 仕掛品 65,576百万円 原材料及び貯蔵品 501,125百万円			
(3) ※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目は次のとおりである。				(3) ※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目は次のとおりである。			
投資有価証券 408,959百万円				投資有価証券 403,395百万円			
投資その他の資産のその他 518				投資その他の資産のその他 628			

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			
(4) 偶発債務				(4) 偶発債務			
①保証債務				①保証債務			
被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した 実質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した 実質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容
㈱フロンティアエネルギー新潟	2,460	(2,460)	金融機関からの借入金	㈱フロンティアエネルギー新潟	2,235	(2,235)	金融機関からの借入金
その他	833	(260)*1	金融機関等からの借入金	その他	1,279	(743)*1	金融機関等からの借入金
合計	3,293	(2,720)		合計	3,515	(2,979)	
*1 事業会社等による保証を考慮した実質負担額である。				*1 事業会社等による保証を考慮した実質負担額である。			
②保証予約等				②保証予約等			
金融機関等からの借入金に対する保証予約等 2,326百万円 (うち実質負担額2,326百万円)				金融機関等からの借入金に対する保証予約等 1,969百万円 (うち実質負担額1,969百万円)			
③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務							
次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。							
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)					
新日本製鐵㈱ 第38回無担保社債	㈱三井住友銀行	30,000					

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(5) 受取手形割引高 10百万円 受取手形裏書譲渡高 207 (6) 自由処分権を有する担保受入金融資産の当連結会計年度末における時価は3,509百万円である。 (7) ※4 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、3,049百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号（昭和58年3月29日）により圧縮記帳したものである。 (8) ※5 一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,170百万円 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 16,917百万円 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 9,241百万円	(5) 受取手形割引高 20百万円 受取手形裏書譲渡高 133 (6) 自由処分権を有する担保受入金融資産の当連結会計年度末における時価は2,083百万円である。 (7) ※4 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、3,912百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号（昭和58年3月29日）により圧縮記帳したものである。 (8) ※5 一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,944百万円 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 15,695百万円 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 6,215百万円

連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
※ 1	引当金繰入額の主要内訳			※ 1	引当金繰入額の主要内訳		
	退職給付引当金繰入額	売上原価算入	18,939百万円		退職給付引当金繰入額	売上原価算入	29,089百万円
		販売費及び一般管理費算入	6,235			販売費及び一般管理費算入	8,281
	役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	1,419		役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	1,468
	貸倒引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	197		貸倒引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	1,187
	工事損失引当金繰入額	売上原価算入	3,412		工事損失引当金繰入額	売上原価算入	4,007
					特別修繕引当金繰入額	売上原価算入	2,405
※ 2	このうち主要なもの			※ 2	このうち主要なもの		
	販売品運賃及び荷役等諸掛		95,164百万円		販売品運賃及び荷役等諸掛		86,746百万円
	給料手当及び賞与		78,464		給料手当及び賞与		73,556
	減価償却費		3,624		減価償却費		4,100
	研究開発費		33,415		研究開発費		34,678
	のれん償却額		5,582		のれん償却額		3,409
※ 3	売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、45,329百万円である。			※ 3	売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、45,797百万円である。		
※ 4	固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。			※ 4	同左		
※ 5	_____			※ 5	たな卸資産の帳簿価額の切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。		
							65,727百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980	—	—	6,806,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	407,902	115,498	8,923	514,477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づく自己株式取得による増加 111,934千株

単元未満株式の買取りによる増加 481千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 3,082千株

減少数の内訳は、次の通りである。

株式交換による自己株式の処分による減少 7,342千株

単元未満株式の株主への売却による減少 88千株

連結子会社、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,493千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月9日発行)	普通株式	405,405,405 <405,405,405>	—	—	405,405,405 <405,405,405>	—
合計			405,405,405 <405,405,405>	—	—	405,405,405 <405,405,405>	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 連結子会社保有分については、<内書き>により表示している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,449	6	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	31,517	5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,819	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980	—	—	6,806,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	514,477	2,539	414	516,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 402千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,137千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 260千株

連結子会社、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 154千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月9日発行)	普通株式	405,405,405 <405,405,405>	—	—	405,405,405 <405,405,405>	—
合計			405,405,405 <405,405,405>	—	—	405,405,405 <405,405,405>	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 連結子会社保有分については、<内書き>により表示している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,819	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	31,515	5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,303	1	平成21年3月31日	平成21年6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>159,455百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,950</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>3,808</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>160,313</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	159,455百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,950	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,808	現金及び現金同等物	160,313	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>124,007百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△4,609</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>8,992</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>128,390</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	124,007百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,609	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,992	現金及び現金同等物	128,390
現金及び預金勘定	159,455百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,950																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,808																
現金及び現金同等物	160,313																
現金及び預金勘定	124,007百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,609																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,992																
現金及び現金同等物	128,390																

リース取引に関する注記

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,929	640	1,288
機械装置及び運搬具	14,093	7,892	6,201
工具、器具及び備品	8,523	5,687	2,835
ソフトウェア	1,520	896	624
合計	26,067	15,117	10,949

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

② 未経過リース料期末残高相当額

一年内	3,058百万円
一年超	7,891
合計	10,949

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,985百万円
減価償却費相当額	3,985

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

一年内	2,752百万円
一年超	5,619
合計	8,371

(貸主側)

未経過リース料

一年内	1,369百万円
一年超	15,573
合計	16,942

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製鉄事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具等）の一部である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

一年内	2,768百万円
一年超	9,433
合計	12,201

(貸主側)

一年内	2,397百万円
一年超	27,233
合計	29,631

有価証券に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	314,262	603,473	289,210
(2) その他	83,056	212,675	129,618
小計	397,319	816,148	418,829
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	142,070	115,414	△26,656
(2) その他	1,062	928	△133
小計	143,133	116,343	△26,789
合計	540,452	932,492	392,039

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,891	1,008	△984

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債	809
コマーシャル・ペーパー	998
社債	5,001
金銭信託	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式等	55,274

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	914	129	1	494
コマーシャル・ペーパー	998	—	—	—
社債	5,031	118	—	—
金銭信託	2,000	—	—	—
(2) その他	199	127	728	100
合計	9,144	374	730	594

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	85,865	181,231	95,366
(2) その他	80,110	115,494	35,384
小計	165,975	296,726	130,750
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	302,610	213,163	△89,446
(2) 債券	240	229	△10
(3) その他	762	517	△244
小計	303,613	213,911	△89,701
合計	469,588	510,638	41,049

(注) その他有価証券で時価のある株式について68,402百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,085	2,963	△387

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債等	2,099
コマーシャル・ペーパー	6,992
社債	4,389
(2) その他有価証券	
非上場株式	36,968
社債	3,009
その他	2,938

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	1,353	160	—	—
コマーシャル・ペーパー	6,992	—	—	—
社債等	7,118	385	—	9
(2) その他	790	125	359	—
合計	16,255	671	359	9

デリバティブ取引に関する注記

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。 現在、具体的には、有価証券、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、①資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持するために行うヘッジ取引、②事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投資等に伴う為替変動リスクを回避するためのヘッジ取引に限定し実施することとしている。 なお、現在、有価証券に係るデリバティブ取引は行っていない。 (2) 取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動又は市況変動に伴う市場価格変動リスクを有している。但し、当社は外貨建取引に係る為替リスクヘッジ、借入金・社債に係る支払金利の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。 また、当社は、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有している。但し、当社は、取引相手先を借入金及び仕入債務と相殺可能な当社の主要借入先及び主要仕入先又は高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。	(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規定（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されている。当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規定が明記されている。金利又は通貨に係るデリバティブ取引の実施に当っては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、経営会議・取締役会に付議または報告のうえで、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会・経営会議・取締役会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。 なお、上記については、連結子会社についても概ね当社と同様である。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(当連結会計年度)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

退職給付会計に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	△554,578
ロ 年金資産	481,174
ハ 退職給付引当金	125,536
ニ 前払年金費用	△103,770
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△51,637
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△66,920
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	15,283
(ホ+ヘ)	△51,637

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに税制適格退職年金制度・厚生年金基金制度・確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)2,4	17,678
ロ 利息費用	11,718
ハ 期待運用収益	△9,293
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,299
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注)3	△3,003
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	25,398
ト その他(注)5	525
計(ヘ+ト)	25,924

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金9,141百万円を支払っている。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

5 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として期間定額基準
- ロ 割引率 1.3%～2.5%(主として2.1%)
- ハ 期待運用収益率 0.0%～3.5%(主として2.1%)
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年～15年(主として10年)
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年～15年(主として10年)
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	△545,858
ロ 年金資産	361,145
ハ 退職給付引当金	136,380
ニ 前払年金費用	△94,218
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△142,550
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△146,153
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	3,603
(ホ+ヘ)	△142,550

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに税制適格退職年金制度・厚生年金基金制度・確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)2,4	17,683
ロ 利息費用	11,484
ハ 期待運用収益	△7,789
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,258
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注)3	△2,107
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,529
ト その他(注)5	578
計(ヘ+ト)	38,107

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,255百万円を支払っている。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

5 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として期間定額基準
- ロ 割引率 1.3%～2.5%(主として2.1%)
- ハ 期待運用収益率 1.0%～3.5%(主として2.1%)
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年～15年(主として10年)
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年～15年(主として10年)
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)

税効果会計に関する注記

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成20年3月31日		平成21年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	24,356 百万円	未払賞与	22,295 百万円
退職給付引当金	16,700	退職給付引当金	32,764
特別修繕引当金	15,674	特別修繕引当金	14,838
固定資産減損損失	10,970	たな卸資産評価損	24,453
ソフトウェア等償却超過額	35,655	固定資産減損損失	6,031
未払事業税	7,729	ソフトウェア等償却超過額	40,417
繰越欠損金	9,298	未払事業税	3,480
固定資産等の未実現利益	45,897	繰越欠損金	15,027
その他	44,954	固定資産等の未実現利益	49,619
繰延税金資産小計	211,237	その他	49,496
評価性引当額	(-)16,024	繰延税金資産小計	258,425
繰延税金資産合計	195,212	評価性引当額	(-)33,538
		繰延税金資産合計	224,886
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法準備金等	(-)88,091	租税特別措置法準備金等	(-)85,623
その他有価証券評価差額金	(-)156,031	その他有価証券評価差額金	(-)16,586
全面時価評価法適用による評価差額	(-)4,592	全面時価評価法適用による評価差額	(-)4,710
繰延税金負債合計	(-)248,716	繰延税金負債合計	(-)106,921
繰延税金資産純額	(-)53,503	繰延税金資産純額	117,965
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	平成20年3月31日	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。	
法定実効税率(調整)	40.4%		
持分法による投資利益	(-)3.5		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-)1.0		
その他	0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9		

企業結合等に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な企業結合等はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等はない。

セグメント情報の注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,940,232	316,994	88,482	267,695	75,635	137,932	4,826,974	—	4,826,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,294	42,889	5,357	21,333	521	27,427	151,823	(151,823)	—
計	3,994,526	359,884	93,839	289,029	76,157	165,360	4,978,797	(151,823)	4,826,974
営業費用	3,518,575	338,387	81,236	267,979	75,598	150,603	4,432,381	(150,987)	4,281,393
営業利益	475,951	21,496	12,602	21,050	559	14,756	546,416	(835)	545,580
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	4,504,623	296,913	189,718	187,863	41,530	121,289	5,341,938	(148,440)	5,193,498
減価償却費	225,799	3,405	2,337	9,729	2,090	1,855	245,218	(1,179)	244,038
資本的支出	296,384	5,582	296	5,535	6,126	1,839	315,764	(6,770)	308,993

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,969,685	340,230	65,781	205,420	59,627	129,075	4,769,821	—	4,769,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,000	46,412	4,371	6,751	279	32,465	159,281	(159,281)	—
計	4,038,685	386,643	70,152	212,172	59,907	161,541	4,929,103	(159,281)	4,769,821
営業費用	3,731,638	361,968	66,223	211,277	62,304	150,062	4,583,476	(156,585)	4,426,891
営業利益 (△は営業損失)	307,047	24,674	3,929	894	△2,397	11,479	345,627	(2,696)	342,930
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	4,183,826	298,053	224,247	136,185	30,441	128,082	5,000,836	(130,155)	4,870,680
減価償却費	256,085	3,235	2,279	9,192	2,848	1,833	275,475	(1,730)	273,744
資本的支出	283,653	6,011	8,512	8,470	1,649	1,645	309,942	(4,204)	305,738

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等	
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯
	鋼材	鋼管 継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼 ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
		鋼材二次製品 H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊 鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール
	その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス	
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産	
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、 スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、 各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、 有機EL材料	
新素材事業	圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、 炭素繊維複合材、太陽電池用多結晶シリコン、ファインセラミックス製品、 排気ガス浄化用触媒担体	
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	

- 3 前連結会計年度・当連結会計年度ともに、配賦不能営業費用はない。
- 4 前連結会計年度・当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。
- 5 前連結会計年度・当連結会計年度における減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。
- 6 会計方針の変更
(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)②(ア)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この変更に伴い、前連結会計年度と同様の基準を適用した場合に比し、「製鉄事業」の減価償却費は6,618百万円増加し、営業費用は5,944百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)①(イ)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、「製鉄事業」の当連結会計年度の営業利益は54,963百万円減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)⑤に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものである。この変更に伴い、「製鉄事業」の当連結会計年度の売上高は31,334百万円、営業利益は8,495百万円、それぞれ増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

7 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)②(ア)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法に比し、当連結会計年度の「製鉄事業」の減価償却費は11,398百万円増加し、営業利益は10,552百万円減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,059,982	323,794	1,383,777
II 連結売上高(百万円)			4,826,974
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	6.7	28.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,023,924	353,336	1,377,260
II 連結売上高(百万円)			4,769,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	7.4	28.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	二村文友	—	—	当社代表取締役副 社長 (医) 東海産業医 療団理事長 (契約締結当時)	直接0.0	—	—	診療費用分担金 (注) 1	7	未払費 用	4
	三木繁光	—	—	当社監査役 (株) 三菱東京UFJ 銀行取締役会長	直接0.0	—	—	長期借入金(注) 2	7,000	長期借 入金	17,000
								長期借入金の利払い (注) 2	327	未払費 用	94
								短期借入金 (注) 2, 3	15,057	短期借 入金	22,037
								短期借入金の利払い (注) 2	142	未払費 用	22
								コマーシャル・ペー パーによる借入 (注) 3, 4	75,000	コマー シャル・ ペーパー	39,000
								コマーシャル・ペー パーの利払い(注) 4	558	—	—
								社債発行にかかる手 数料(注) 4	10	—	—
								合弁会社借入金に関 する債務保証(注) 5	42	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社社員の健康管理施策の継続性、効率性等を総合的に勘案し、診療所運営費用のうち合理的と判断する範囲の費用を支払っている。

当社代表取締役副社長二村文友氏は、平成19年7月24日をもって、(医)東海産業医療団理事長を退任した。これにより、(医)東海産業医療団は関連当事者ではなくなったため、関連当事者でなくなった時点の残高を記載している。

- 2 借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。
- 3 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載している。
- 4 一般取引と同様である。
- 5 当社合弁会社による当該関連当事者からの設備資金及び運転資金借入に対するものである。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鐵商事(株)	東京都千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品の販売 役員の兼任等	鋼材製品等の販売	533,771	受取手形及び売掛金	19,557

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鐵商事(株)	東京都千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品の販売 役員の兼任等	鋼材製品等の販売	106,447	受取手形及び売掛金	16,937

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

1 株当たり情報の注記

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	303円33銭	265円23銭
1 株当たり当期純利益金額	56円33銭	24円60銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	53円51銭	23円71銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	354,989百万円	155,077百万円
普通株主に帰属しない金額	27百万円	245百万円
普通株式に係る当期純利益	354,962百万円	154,832百万円
普通株式の期中平均株式数	6,301,252,669株	6,291,897,716株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	3,955百万円	3,985百万円
(うち少数株主利益)	(3,970百万円)	(3,987百万円)
(うち持分法による投資利益)	((-)15百万円)	((-)2百万円)
普通株式増加数	405,405,405株	405,405,405株
(うちユーロ円建交換権付優先出資証券)	(405,405,405株)	(405,405,405株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

2. 1 株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額	2,413,954百万円	2,174,809百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	505,203百万円	506,371百万円
(うち少数株主持分)	(505,176百万円)	(506,126百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,908,750百万円	1,668,437百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,292,503,857株	6,290,378,550株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本製鐵(株) (当社)	第29回無担保社債	平成9年 3月17日	10,000	10,000	年 3.3	なし	平成29年 3月17日
〃	第30回無担保社債	平成9年 9月11日	10,000	10,000	年 3.175	〃	平成29年 9月11日
〃	第32回無担保社債	平成9年 12月12日	10,000	(10,000) 10,000	年 2.55	〃	平成21年 12月11日
〃	第36回無担保社債	平成10年 4月23日	15,000	—	年 2.60	〃	平成20年 4月23日
〃	第37回無担保社債	平成10年 5月27日	10,000	—	年 2.27	〃	平成20年 5月27日
〃	第41回無担保社債	平成10年 7月30日	30,000	—	年 2.50	〃	平成20年 7月30日
〃	第45回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	(10,000) 10,000	年 0.80	〃	平成21年 11月20日
〃	第46回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	年 1.36	〃	平成24年 11月20日
〃	第47回無担保社債	平成15年 2月13日	30,000	—	年 0.62	〃	平成21年 2月13日
〃	第48回無担保社債	平成15年 2月13日	15,000	15,000	年 1.18	〃	平成25年 2月13日
〃	第1回期限前償還条 項付無担保社債(少 人数限定) (注)3	平成15年 4月14日	5,000	5,000	(注)2	〃	平成35年 4月14日
〃	第49回無担保社債	平成15年 6月4日	20,000	20,000	年 0.80	〃	平成25年 6月4日
〃	第50回期限前償還 条項付無担保社債 (注)3	平成15年 6月4日	15,000	15,000	(注)2	〃	平成27年 6月4日
〃	第51回無担保社債	平成16年 5月28日	20,000	(20,000) 20,000	年 0.78	〃	平成21年 6月19日
〃	第52回無担保社債	平成16年 5月28日	15,000	15,000	年 1.67	〃	平成26年 3月20日
〃	2012年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債(劣 後特約付) (注)4	平成18年 11月9日	300,000	300,000	年 2.228	〃	平成24年 1月20日
〃	第53回無担保社債	平成19年 11月30日	29,991	29,992	年 1.77	〃	平成29年 9月20日
〃	第54回無担保社債	平成20年 1月25日	19,996	19,996	年 1.18	〃	平成25年 12月20日
〃	第55回無担保社債	平成20年 1月25日	29,997	29,997	年 1.66	〃	平成29年 12月20日
〃	第56回無担保社債	平成20年 5月23日	—	29,984	年 1.55	〃	平成26年 3月20日
〃	第57回無担保社債	平成20年 5月23日	—	29,980	年 1.92	〃	平成30年 3月20日
〃	第58回無担保社債	平成20年 9月2日	—	30,000	年 1.714	〃	平成30年 6月20日
〃	第59回無担保社債	平成20年 9月2日	—	10,000	年 2.491	〃	平成40年 6月20日
〃	第60回無担保社債	平成20年 12月2日	—	30,000	年 1.214	〃	平成24年 12月20日
〃	第61回無担保社債	平成20年 12月2日	—	15,000	年 1.891	なし	平成30年 9月20日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)新日鉄都市 開発	第2回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,000	—	(注) 2	なし	平成21年 3月31日
〃	第3回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,250	(3,250) 3,250	(注) 2	〃	平成22年 3月31日
〃	第4回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	2,300	—	(注) 2	〃	平成21年 3月31日
〃	第5回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,900	—	(注) 2	〃	平成21年 3月31日
〃	第6回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,700	—	(注) 2	〃	平成21年 3月31日
〃	第7回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,300	—	(注) 2	〃	平成21年 3月31日
(注) 5	子会社普通社債	平成14年 12月25日～ 平成15年 5月26日	140	16	年 0.34～ 1.55	〃	平成20年 12月25日～ 平成21年 5月26日
	小計		618,574	(43,250) 668,217			
	内部取引の消去		△300,000	△300,000			
	合計		318,574	(43,250) 368,217			

(注) 1 社債の当期末残高のうち、()内43,250百万円は1年以内に償還すべき金額で、連結貸借対照表上においては流動負債の1年内償還予定の社債に計上している。この金額を除いた額324,967百万円は、連結貸借対照表上、固定負債の社債に表示している。

2 利率は、次のとおりである。

1. 第1回期限前償還条項付無担保社債(少人数限定)

平成15年4月15日～平成20年4月14日まで 年1.40%

平成20年4月15日～平成25年4月14日まで 年1.80%

平成25年4月15日～平成30年4月14日まで 年2.00%

平成30年4月15日～平成35年4月14日まで 年2.30%

2. 第50回期限前償還条項付無担保社債

平成15年6月5日～平成22年6月4日まで 年0.70%

平成22年6月5日～平成27年6月4日まで 年1.25%

3. 第2回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。

4. 第3回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.375%を加算したもの。

5. 第4回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。

6. 第5回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.2%を加算したもの。

7. 第6回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。

8. 第7回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。

3 以下の各社債の期限前償還可能日は、次のとおりである。

1. 第1回期限前償還条項付無担保社債(少人数限定) 平成20年4月14日以降の利払日(毎年4月14日及び10月14日)
2. 第50回期限前償還条項付無担保社債 平成22年6月4日

4 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(劣後特約付)
発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	740
発行価額の総額(百万円)	300,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年11月9日～平成24年1月13日

なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債の全部を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。

5 国内子会社東海鋼材工業(株)、東京エコン建鉄(株)の発行しているものを集約している。

6 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
43,266	—	※ 300,000	55,000	85,000

※内部取引により全額消去されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	191,252	281,321	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80,757	61,224	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,019	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	466,433	585,446	1.5	平成22年3月31日 ～平成41年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6,966	—	平成22年9月30日 ～平成52年3月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)	135,000	148,000	0.3	—
合計	873,442	1,085,976	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	69,469	93,517	87,474	123,841
リース債務	2,354	1,284	849	468

(2) 【その他】

1) 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	1,198,582	1,403,599	1,228,035	939,604
税金等調整前四半期純利益(△は損失) (百万円)	147,655	124,921	91,381	△82,878
四半期純利益(△は損失) (百万円)	82,761	78,915	50,435	△57,035
1株当たり四半期純利益金額(△は損失) (円)	13.15	12.53	8.01	△9.10

2) 重要な訴訟事件等

- ① 当社は、平成17年9月29日に公正取引委員会から、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局並びに日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し独占禁止法に違反する行為があったとして勧告を受けております。しかしながら、勧告内容につきましては当社の認識と一部齟齬があり、現在、審判が継続しております。
- ② 当社は、平成20年6月4日に公正取引委員会から、鋼矢板及び鋼管杭の営業に関し独占禁止法に違反する行為があったとして課徴金(合計6億8,037万円)の納付命令を受け、同年9月5日に納付致しました。なお、排除措置命令は受けておりません。
- ③ 当社子会社である日鉄住金鋼板㈱は、鋼板製品の一部の営業に関し、平成20年12月8日に東京地方検察庁から独占禁止法違反の疑いで東京地方裁判所に起訴され、また、現在、公正取引委員会から独占禁止法に基づく行政調査を受けております。

当社グループと致しましては、上記の事実を極めて厳粛に受け止め、更なるコンプライアンスの徹底を図り、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでおります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,262	31,356
受取手形	2	—
売掛金	※1 129,426	※1 122,807
製品	73,119	87,120
半製品	131,187	188,093
原材料	136,850	231,575
貯蔵品	111,803	162,429
鋳型及びロール	30,566	—
前払金	13,098	13,319
前払費用	11,330	14,887
繰延税金資産	31,500	42,000
未収入金	※1 61,708	※1 58,271
その他	1,413	4,621
貸倒引当金	△8,802	△7,269
流動資産合計	772,467	949,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,556	643,849
減価償却累計額	△463,004	△468,733
建物（純額）	172,552	175,116
構築物	477,676	485,789
減価償却累計額	△356,716	△361,076
構築物（純額）	120,959	124,713
機械及び装置	3,946,998	4,025,932
減価償却累計額	△3,260,847	△3,342,183
機械及び装置（純額）	686,150	683,749
車両運搬具	25,241	25,440
減価償却累計額	△22,393	△22,950
車両運搬具（純額）	2,847	2,490
工具、器具及び備品	106,558	105,261
減価償却累計額	△91,919	△91,493
工具、器具及び備品（純額）	14,638	13,767
土地	189,226	183,785
リース資産	—	5,250
減価償却累計額	—	△3,334
リース資産（純額）	—	1,915
建設仮勘定	62,210	76,388
有形固定資産合計	※3 1,248,585	※3 1,261,927
無形固定資産		
特許権	34	31
利用権	538	527
ソフトウェア	181	178
リース資産	—	46
無形固定資産合計	※3 754	※3 783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	914, 592	508, 282
関係会社株式	475, 961	534, 952
出資金	9, 195	2, 921
関係会社出資金	17, 309	17, 434
長期貸付金	272	382
従業員に対する長期貸付金	219	165
関係会社長期貸付金	871	871
固定化営業債権	※2 1, 110	※2 1, 668
長期前払費用	103, 939	93, 838
繰延税金資産	—	300
その他	5, 379	4, 007
貸倒引当金	△2, 159	△2, 740
投資その他の資産合計	1, 526, 691	1, 162, 083
固定資産合計	2, 776, 031	2, 424, 794
資産合計	3, 548, 498	3, 374, 010
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 224, 037	※1 162, 402
短期借入金	※1 194, 301	※1 249, 593
コマーシャル・ペーパー	133, 000	146, 000
1年内償還予定の社債	85, 000	40, 000
リース債務	—	761
未払金	112, 087	113, 563
未払費用	※1 214, 843	※1 217, 714
未払法人税等	67, 918	8, 921
前受金	537	307
預り金	1, 496	1, 180
前受収益	32	35
役員賞与引当金	210	—
環境対策引当金	5, 315	—
その他	6, 073	274
流動負債合計	1, 044, 853	940, 754
固定負債		
社債	219, 984	324, 951
転換社債	※1 300, 000	※1 300, 000
長期借入金	350, 679	481, 246
関係会社長期借入金	12, 000	—
リース債務	—	1, 301
繰延税金負債	142, 900	—
退職給付引当金	56, 032	66, 297
特別修繕引当金	38, 521	36, 572
その他	14, 319	14, 051
固定負債合計	1, 134, 438	1, 224, 420
負債合計	2, 179, 291	2, 165, 175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	2,612	2,572
資本剰余金合計	114,145	114,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,692	1,189
投資損失準備金	20	568
特別修繕準備金	7,856	9,510
固定資産圧縮積立金	80,857	80,287
特定災害防止準備金	6	13
繰越利益剰余金	794,060	826,096
利益剰余金合計	884,495	917,665
自己株式	△257,888	△257,934
株主資本合計	1,160,277	1,193,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,275	15,053
繰延ヘッジ損益	△1,345	420
評価・換算差額等合計	208,929	15,474
純資産合計	1,369,206	1,208,835
負債純資産合計	3,548,498	3,374,010

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高	※2 2,782,944	※2 3,128,694
売上原価	※2 2,243,326	※2 2,713,934
製品期首たな卸高	66,313	73,119
当期製品製造原価	※1 2,250,132	※1 2,703,003
合計	2,316,446	2,776,123
製品期末たな卸高	73,119	87,120
たな卸資産評価損	—	24,932
売上総利益	539,617	414,759
販売費及び一般管理費		
販売品運賃及び荷役等諸掛	74,095	66,887
給料手当及び賞与	21,376	19,961
退職給付引当金繰入額	1,511	2,531
役員賞与引当金繰入額	210	—
研究開発費	22,759	23,734
減価償却費	1,073	1,091
賃借料	5,085	4,832
事務委託費	11,111	13,546
租税公課	3,849	3,350
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	22,411	25,858
販売費及び一般管理費合計	※1 163,488	※1 161,794
営業利益	376,128	252,965
営業外収益		
受取利息	2,580	1,052
受取配当金	※2 25,178	※2 30,774
受取賃貸料	6,501	6,401
貸倒引当金戻入額	4,659	—
その他	6,904	4,810
営業外収益合計	45,825	43,039
営業外費用		
支払利息	6,703	7,567
社債利息	12,481	14,171
固定資産除却損	4,123	5,319
固定資産解体費	8,254	11,396
為替差損	12,466	15,405
貸倒引当金繰入額	—	1,558
その他	24,778	36,923
営業外費用合計	※2 68,808	※2 92,342
経常利益	353,144	203,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 29,174	※3 11,877
関係会社株式等売却益	—	17,709
特別利益合計	29,174	29,586
特別損失		
投資有価証券評価損	—	66,462
特別損失合計	—	66,462
税引前当期純利益	382,319	166,786
法人税、住民税及び事業税	128,100	80,400
法人税等調整額	18,321	△22,600
法人税等合計	146,421	57,800
当期純利益	235,897	108,986

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,644,147	72.5	2,078,271	74.7
II 労務費	※2	147,525	6.5	151,691	5.5
III 経費	※1,2	554,403	24.4	636,078	22.9
IV 副産物控除及び資産振替	※3	△78,181	△3.4	△84,224	△3.0
当期総製造費用		2,267,896	100.0	2,781,817	100.0
期首半製品等たな卸高		122,338		131,187	
当期生産品雑受雑払高	※4	△8,913		△21,908	
期末半製品等たな卸高		△131,187		△188,093	
当期製品製造原価		2,250,132		2,703,003	

(注) 1 (1)※1 経費の内訳

	(前事業年度)		(当事業年度)
外注作業費	212,685百万円	外注作業費	221,459百万円
減価償却費	170,114	減価償却費	192,251
その他	171,604	その他	222,368

(2)※2 製造原価に算入した主な引当金繰入額

	(前事業年度)		(当事業年度)
退職給付引当金繰入額	11,346百万円	退職給付引当金繰入額	19,923百万円
		特別修繕引当金繰入額	2,167

(3)※3 発生屑等副産物の控除並びに固定資産等への振替額である。

※4 自家使用鋼材への組替、たな卸増減、その他である。

2 原価計算の方法について

当社の原価計算方法は原価計算基準に則り、標準原価計算制度によるところの組別工程別総合原価計算法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,532	111,532
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,532	111,532
その他資本剰余金		
前期末残高	32	2,612
当期変動額		
自己株式の処分	2,580	△40
当期変動額合計	2,580	△40
当期末残高	2,612	2,572
資本剰余金合計		
前期末残高	111,564	114,145
当期変動額		
自己株式の処分	2,580	△40
当期変動額合計	2,580	△40
当期末残高	114,145	114,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,320	1,692
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	1
特別償却準備金の取崩	△630	△504
当期変動額合計	△627	△503
当期末残高	1,692	1,189
投資損失準備金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
投資損失準備金の積立	—	547
当期変動額合計	—	547
当期末残高	20	568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別修繕準備金		
前期末残高	6,203	7,856
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,653	1,653
当期変動額合計	1,653	1,653
当期末残高	7,856	9,510
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	73,041	80,857
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	15,419	8,911
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,603	△9,481
当期変動額合計	7,816	△569
当期末残高	80,857	80,287
特定災害防止準備金		
前期末残高	5	6
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	6	13
繰越利益剰余金		
前期末残高	636,973	794,060
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2	△1
特別償却準備金の取崩	630	504
投資損失準備金の積立	—	△547
特別修繕準備金の積立	△1,653	△1,653
固定資産圧縮積立金の積立	△15,419	△8,911
固定資産圧縮積立金の取崩	7,603	9,481
特定災害防止準備金の積立	△1	△6
剰余金の配当	△69,966	△69,335
当期純利益	235,897	108,986
会社分割による減少	—	△6,480
当期変動額合計	157,087	32,035
当期末残高	794,060	826,096
利益剰余金合計		
前期末残高	718,564	884,495
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資損失準備金の積立	—	—
特別修繕準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△69,966	△69,335
当期純利益	235,897	108,986
会社分割による減少	—	△6,480
当期変動額合計	165,930	33,169
当期末残高	884,495	917,665
自己株式		
前期末残高	△168,261	△257,888
当期変動額		
自己株式の取得	△93,430	△178
自己株式の処分	3,802	133
当期変動額合計	△89,627	△45
当期末残高	△257,888	△257,934
株主資本合計		
前期末残高	1,081,393	1,160,277
当期変動額		
剰余金の配当	△69,966	△69,335
当期純利益	235,897	108,986
自己株式の取得	△93,430	△178
自己株式の処分	6,383	92
会社分割による減少	—	△6,480
当期変動額合計	78,883	33,083
当期末残高	1,160,277	1,193,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	393,813	210,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,538	△195,221
当期変動額合計	△183,538	△195,221
当期末残高	210,275	15,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△309	△1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,036	1,766
当期変動額合計	△1,036	1,766
当期末残高	△1,345	420
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393,504	208,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,574	△193,455
当期変動額合計	△184,574	△193,455
当期末残高	208,929	15,474
純資産合計		
前期末残高	1,474,897	1,369,206
当期変動額		
剰余金の配当	△69,966	△69,335
当期純利益	235,897	108,986
自己株式の取得	△93,430	△178
自己株式の処分	6,383	92
会社分割による減少	—	△6,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,574	△193,455
当期変動額合計	△105,690	△160,371
当期末残高	1,369,206	1,208,835

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(1) 有価証券の評価基準及び 評価方法	・子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法の原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) - 時価のないもの ……移動平均法の原価法	同左												
(2) たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>評価基準</th><th>評価方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品、半製品 及び原材料</td><td>原価法</td><td>総平均法</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>低価法</td><td>先入先出法</td></tr> <tr> <td>鋳型及びロール</td><td>低価法</td><td>総平均法</td></tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	製品、半製品 及び原材料	原価法	総平均法	貯蔵品	低価法	先入先出法	鋳型及びロール	低価法	総平均法	・製品、半製品、原材料、貯蔵品(鋳 型及びロール) 総平均法の原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) ・貯蔵品(鋳型及びロール以外) 先入先出法の原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) なお、通常の販売目的で保有するた な卸資産については、従来、主として 総平均法による原価法によっていた が、当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、主と して総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)により算定して いる。 この変更に伴い、当事業年度の売上 総利益、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は21,095百万円、それぞ れ減少している。
	評価基準	評価方法												
製品、半製品 及び原材料	原価法	総平均法												
貯蔵品	低価法	先入先出法												
鋳型及びロール	低価法	総平均法												

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
(3) 固定資産の減価償却の方法	・有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 <table><tr><td>建物</td><td>8～47年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7～15年</td></tr></table> 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この変更に伴い、前事業年度と同様の基準を適用した場合に比し、減価償却費は4,827百万円増加し、売上総利益は4,225百万円、営業利益は4,400百万円、経常利益及び税引前当期純利益は4,415百万円それぞれ減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法に比し、減価償却費は23,576百万円増加し、売上総利益は20,702百万円、営業利益は21,261百万円、経常利益及び税引前当期純利益は21,559百万円それぞれ減少している。 ・無形固定資産 定額法を採用している。 なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。	建物	8～47年	構築物	7～60年	機械及び装置	7～15年	・有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 <table><tr><td>建物</td><td>8～47年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr></table> (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を変更している。 この変更に伴い、従来の方法に比し、当事業年度の減価償却費は8,482百万円増加し、売上総利益は7,626百万円、営業利益は7,641百万円、経常利益及び税引前当期純利益は7,635百万円、それぞれ減少している。 ・無形固定資産 同左	建物	8～47年	構築物	7～60年	機械及び装置	5～15年
建物	8～47年													
構築物	7～60年													
機械及び装置	7～15年													
建物	8～47年													
構築物	7～60年													
機械及び装置	5～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金	・リース資産 _____ _____ 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用している。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(イ)役員賞与引当金	役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。	――
(ウ)環境対策引当金	環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。	――
(エ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。	同左
(オ)特別修繕引当金	数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。	同左
(6) リース取引の処理方法	溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	――

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(7) ヘッジ会計の方法	(i)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 (ii)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・為替予約 …………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・金利スワップ …………借入金及び社債 (iii)ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。 (iv)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(i)ヘッジ会計の方法 同左 (ii)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (iii)ヘッジ方針 同左 (iv)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 貸借対照表における「鑄型及びロール」の表示方法の変更について		前事業年度において区分掲記していた「鑄型及びロール」(当事業年度34,671百万円)については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「貯蔵品」に含めている。
(2) 損益計算書における為替差損益の表示方法の変更について	「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に為替差益が464百万円含まれている。	
(3) 損益計算書における「貸倒引当金戻入額」の表示方法の変更について	「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に3,237百万円含まれている。	前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当事業年度2,358百万円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めている。

【注記事項】

貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
(1)※1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>44,043百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>43,419</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>47,427</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>102,000</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>61,267</td></tr> <tr> <td>転換社債</td><td>300,000</td></tr> </table> ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は、107百万円である。 ※3 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、1,928百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。	売掛金	44,043百万円	未収入金	43,419	買掛金	47,427	短期借入金	102,000	未払費用	61,267	転換社債	300,000	(1)※1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>48,337百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>40,786</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>41,584</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>160,852</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>60,253</td></tr> <tr> <td>転換社債</td><td>300,000</td></tr> </table> ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は、6百万円である。 ※3 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、3,652百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。	売掛金	48,337百万円	未収入金	40,786	買掛金	41,584	短期借入金	160,852	未払費用	60,253	転換社債	300,000
売掛金	44,043百万円																								
未収入金	43,419																								
買掛金	47,427																								
短期借入金	102,000																								
未払費用	61,267																								
転換社債	300,000																								
売掛金	48,337百万円																								
未収入金	40,786																								
買掛金	41,584																								
短期借入金	160,852																								
未払費用	60,253																								
転換社債	300,000																								

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
(2) 偶発債務				(2) 偶発債務			
①保証債務				①保証債務			
被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	7,170	(7,170)	金融機関からの借入金	The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	8,901	(8,901)	金融機関からの借入金
UNIGAL Ltda.	1,476	(448) * 1	金融機関等からの借入金	その他	1,083	(902)	金融機関等からの借入金
その他	530	(530)	金融機関等からの借入金				
合計	9,177	(8,149)		合計	9,984	(9,803)	
* 1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。				* 1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。			
②保証予約等 金融機関等からの借入金に対する 保証予約等 1,788百万円 (うち実質負担額 1,788百万円)				②保証予約等			
被保証者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容
北九州エコエナジー㈱	4,920	(4,920)	金融機関からの借入金	北九州エコエナジー㈱	4,920	(4,920)	金融機関からの借入金
その他	928	(928)	金融機関等からの借入金	その他	928	(928)	金融機関等からの借入金
合計	5,848	(5,848)		合計	5,848	(5,848)	
③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。							
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)					
第38回無担保社債	㈱三井住友銀行	30,000					
(3) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は3,297百万円である。				(3) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は1,884百万円である。			

損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は30,087百万円である。	※1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は30,579百万円である。
※2 関係会社に関する項目は次のとおりである。	※2 関係会社に関する項目は次のとおりである。
売上高 660,150百万円	売上高 801,454百万円
仕入高 703,270	仕入高 901,313
受取配当金 7,864	受取配当金 12,073
営業外費用 14,282	営業外費用 13,862
※3 固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。	※3 同左

株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	398,677	112,415	7,430	503,663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

会社法第459条第1項の規定及び当社定款の

定めに基づく自己株式取得による増加 111,934千株

単元未満株式の買取りによる増加 481千株

減少数の内訳は、次の通りである。

株式交換による自己株式の処分による減少 7,342千株

単元未満株式の株主への売却による減少 88千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	503,663	402	260	503,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 402千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 260千株

リース取引に関する注記

前事業年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	3,979	2,623	1,355
車両運搬具	67	31	35
工具、器具及び備品	3,006	1,953	1,053
ソフトウェア	261	158	103
合計	7,315	4,767	2,548

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

② 未経過リース料期末残高相当額

一年内	881百万円
一年超	1,666
合計	2,548

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,138百万円
減価償却費相当額	1,138

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

一年内	1,328百万円
一年超	1,446
合計	2,775

(貸主側)

未経過リース料

一年内	918百万円
一年超	9,491
合計	10,409

当事業年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製鉄事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械及び装置等）の一部である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

一年内	1,064百万円
一年超	454
合計	1,519

(貸主側)

一年内	1,070百万円
一年超	11,711
合計	12,782

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,435	120,797	90,362	30,435	81,617	51,182
関連会社株式	41,793	93,223	51,429	63,201	61,147	△2,054
合計	72,228	214,021	141,792	93,636	142,765	49,128

税効果会計に関する注記

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成20年3月31日		平成21年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	10,200 百万円	未払賞与	9,100 百万円
特別修繕引当金	15,600	特別修繕引当金	14,800
固定資産減損損失	11,200	たな卸資産評価損	10,700
ソフトウェア等償却超過額	31,400	固定資産減損損失	7,400
未払事業税	4,800	ソフトウェア等償却超過額	34,700
その他	32,500	未払事業税	1,300
繰延税金資産小計	105,700	その他	50,600
評価性引当額	(-)3,700	繰延税金資産小計	128,600
繰延税金資産合計	102,000	評価性引当額	(-)8,600
繰延税金負債		繰延税金資産合計	120,000
租税特別措置法準備金等	(-)71,000	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	(-)142,400	租税特別措置法準備金等	(-)67,600
繰延税金負債合計	(-)213,400	その他有価証券評価差額金	(-)10,100
繰延税金資産純額	(-)111,400	繰延税金負債合計	(-)77,700
		繰延税金資産純額	42,300
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	平成20年3月31日		平成21年3月31日
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-)1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-)9.2
法人税額の特別控除等	(-)1.1	評価性引当額	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	法人税額の特別控除等	(-)0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7

企業結合等に関する注記

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な企業結合等はない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等はない。

1 株当たり情報の注記

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	217円22銭	191円78銭
1 株当たり当期純利益金額	37円37銭	17円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	35円71銭	16円84銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	235, 897百万円	108, 986百万円
普通株主に帰属しない金額	———	———
普通株式に係る当期純利益	235, 897百万円	108, 986百万円
普通株式の期中平均株式数	6, 311, 510, 145株	6, 303, 212, 839株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	3, 970百万円	3, 987百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(3, 970百万円)	(3, 987百万円)
普通株式増加数	405, 405, 405株	405, 405, 405株
(うちユーロ円建転換社債型新株予約権付 社債(劣後特約付))	(405, 405, 405株)	(405, 405, 405株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	———	———

2. 1 株当たり純資産

	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額	1, 369, 206百万円	1, 208, 835百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	———	———
普通株式に係る期末の純資産額	1, 369, 206百万円	1, 208, 835百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	6, 303, 317, 916株	6, 303, 175, 271株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	451,761,720	88,997
トヨタ自動車(株)	15,025,178	46,878
本田技研工業(株)	10,080,000	23,335
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350,000	16,826
日新製鋼(株)	91,242,000	15,054
㈱神戸製鋼所	107,345,000	13,525
大同特殊鋼(株)	44,298,600	10,764
Mizuho Preferred Capital(Cayman) Limited	100	10,000
スズキ(株)	5,469,531	8,909
パナソニック(株)	8,084,900	8,642
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,831,900	6,246
東海旅客鉄道(株)	11,105	6,152
東日本旅客鉄道(株)	1,113,400	5,711
三菱商事(株)	4,236,000	5,443
三菱重工業(株)	18,087,000	5,389
丸一鋼管(株)	2,000,500	4,221
その他(387銘柄)	427,704,431	116,657
計	1,223,641,365	392,757

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
地方債(1銘柄)	75	75
計	75	75

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
（その他有価証券）		
出資証券（５銘柄）	—	44
POSCO ADR	17, 578, 848	115, 405
計	—	115, 449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	635,556	17,624	9,331	643,849	468,733	11,915	175,116
構築物	477,676	18,511	10,397	485,789	361,076	12,746	124,713
機械及び装置	3,946,998	178,424	99,490	4,025,932	3,342,183	165,639	683,749
車両運搬具	25,241	428	228	25,440	22,950	755	2,490
工具、器具及び備品	106,558	4,646	5,943	105,261	91,493	5,093	13,767
土地	189,226	3,303	8,743	183,785	—	—	183,785
リース資産	—	6,895	1,645	5,250	3,334	844	1,915
建設仮勘定	62,210	235,509	221,331	76,388	—	—	76,388
有形固定資産計	5,443,467	465,343	357,112	5,551,698	4,289,771	196,994	1,261,927
無形固定資産							
特許権	95	4	4	96	64	6	31
利用権	2,042	60	54	2,048	1,521	37	527
ソフトウエア	377	98	24	450	271	97	178
リース資産	—	151	0	151	104	28	46
無形固定資産計	2,515	314	83	2,746	1,962	170	783
長期前払費用	11,528	112	968	10,672	7,468	442	3,203
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な増減

(1) 機械及び装置の増加

八幡関連	46,592百万円
君津関連	35,304
大分関連	30,731
名古屋関連	28,625
広畑関連	23,842
その他	13,327
計	178,424

(2) 機械及び装置の減少

八幡関連	40,560百万円 (主として設備の除却である)
大分関連	25,414 (〃)
その他	33,515
計	99,490

(3) 建設仮勘定の増加

八幡関連	54,099百万円
大分関連	47,759
君津関連	47,659
名古屋関連	31,650
広畑関連	30,646
その他	23,694
計	235,509

(4) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

- 2 当期減少額には、建物 64百万円、構築物 308百万円、機械及び装置 3,243百万円、無形固定資産 35百万円(合計 3,652百万円)の圧縮記帳額が含まれている。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法
重要な会計方針 (3) 参照
- 4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。
- 5 長期前払費用からは非償却資産である前払年金費用等 90,634百万円は除外している。
- 6 ※1 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額 197,165百万円は、製造原価算入 192,251百万円、一般管理費等算入 4,913百万円である。
※2 長期前払費用の当期償却額 442百万円は、製造原価算入 330百万円、一般管理費等算入 112百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,961	1,559	227	2,282	10,010
役員賞与引当金	210	—	210	—	—
環境対策引当金	5,315	—	5,315	—	—
特別修繕引当金	38,521	2,167	4,116	—	36,572

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎

重要な会計方針(5)参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、総括引当法による洗い替えに基づく戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりである。

I 流動資産

1 現金及び預金	31,356百万円
預金	31,356百万円
当座・普通預金	9,965
外貨普通・定期預金	21,391

2 売掛金	122,807百万円
-------	------------

(1) 主な相手先は次のとおりである。

日鐵商事(株)	19,557百万円
三井物産(株)	19,145
(株)メタルワン	13,352
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	7,907
合同製鐵(株)	7,449
その他	55,394

(2) 滞留状況は次のとおりである。

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	滞留率(D/A+B) (%)
129,426	3,285,129	3,291,748	122,807	3.6

3 たな卸資産

科目		摘要	金額(百万円)
製品	条鋼	形鋼、棒鋼、線材等	6,072
	鋼板	厚板、中板、熱延鋼板、冷延鋼板、 メッキ鋼板、電磁鋼板等	42,462
	その他	鋼管、特殊鋼、鋼材二次製品、チタン展伸材	38,585
	計		87,120
半製品	銑鉄	製鋼用銑、鋳物用銑	33,067
	鋼片	ブルーム、ピレット、スラブ	84,386
	鋼材材料他	各種鋼材材料等	70,639
	計		188,093
原材料	原燃料	鉄鉱石、焼結鉱、砂鉄、鉄くず、 石炭、コークス、重油等	181,936
	その他	マンガン鉱石、石灰、合金鉄、地金等	49,639
	計		231,575
貯蔵品	貯蔵品	煉瓦、鉄鋼、建材、機械部品、電気用品、 工器具備品、作業用諸材料等	127,758
	鋳型、ロール	鋳型、定盤、ロール等	34,671
	計		162,429
合計			669,220

II 固定資産

1 有形固定資産 1,261,927百万円

有形固定資産の増減及び償却状況は、前掲附属明細表のとおりである。

2 投資その他の資産

(1) 投資有価証券 508,282百万円

内訳は前掲附属明細表のとおりである。

(2) 関係会社株式

534,952百万円

銘柄	金額(百万円)
新日鐵化学(株)	87,066
日伯鉄鉱石(株)	48,366
新日鐵エンジニアリング(株)	31,600
Nippon Steel U.S.A., Inc.	25,826
日本ウジミナス(株)	23,186
その他(159社)	318,906
合計	534,952

Ⅲ 流動負債

1 買掛金 162,402百万円

主な相手先は次のとおりである。

三井物産(株)	13,050百万円
ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション	9,462
日鐵商事(株)	9,452
エイペックス・ファンディング・コーポレーション	6,736
Nippon Steel Newcastle	6,478
その他	117,221

2 短期借入金 249,593百万円

借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,146	Nippon Steel Australia Pty. Limited	13,890
(株)三菱東京UFJ銀行	22,037	その他(8社)	26,610
(株)三井住友銀行	4,614	小計	207,960
(株)山口銀行	2,663	1年内返済予定の長期借入金	41,632
ニッテツ・ファイナンス(株)	125,000	合計	249,593

3 未払費用 217,714百万円

労務費	30,288百万円 (従業員賞与を含む。)
法定福利費	4,000
社債及び借入金等利息	3,854
外注作業費その他	179,570

IV 固定負債

1 社債 364,951百万円

転換社債 300,000

決算日後の償還予定額

1年以内※ (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
40,000	—	300,000	55,000	84,981	184,970	664,951

なお、社債の銘柄、発行年月日、償還期限等については、前掲連結附属明細表記載のとおりである。

※ 1年以内に償還予定の社債については、流動負債の「1年内償還予定の社債」として記載している。

2 長期借入金 481,246百万円

借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	40,600	第一生命保険(相)	43,000
(株)三菱東京UFJ銀行	28,500	住友生命保険(相)	25,000
(株)三井住友銀行	31,500	(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	27,200
(株)山口銀行	19,000	その他(59社)	134,579
(株)福岡銀行	14,500	小計	522,879
明治安田生命保険(相)	82,000	1年内返済予定の長期借入金	△41,632
日本生命保険(相)	77,000	合計	481,246

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

- ① 当社は、平成17年9月29日に公正取引委員会から、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局並びに日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し独占禁止法に違反する行為があったとして勧告を受けております。しかしながら、勧告内容につきましては当社の認識と一部齟齬があり、現在、審判が継続しております。
- ② 当社は、平成20年6月4日に公正取引委員会から、鋼矢板及び鋼管杭の営業に関し独占禁止法に違反する行為があったとして課徴金（合計6億8,037万円）の納付命令を受け、同年9月5日に納付致しました。なお、排除措置命令は受けておりません。

当社と致しましては、上記の事実を極めて厳粛に受け止め、更なるコンプライアンスの徹底を図り、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでおります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.nsc.co.jp である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	7千株以上保有（9月末時点）の個人株主に対し当社カレンダーを送付 5万株以上保有の個人株主に対し紀尾井ホール演奏会への招待（抽選） 説明会・製鐵所見学会（抽選）

(注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

①会社法第189条第2項各号に定める権利

②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

③株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式取扱規程につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.nsc.co.jp>）にて開示している。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月11日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月9日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態及び経営成績の状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成21年1月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成21年3月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成21年4月3日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書

発行登録書(社債)及びその添付書類を平成20年4月28日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成20年5月16日関東財務局長に提出

平成20年8月27日関東財務局長に提出

平成20年11月26日関東財務局長に提出

平成21年6月3日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成20年 6 月25日 関東財務局長に提出

平成20年 8 月 8 日 関東財務局長に提出

平成20年11月11日 関東財務局長に提出

平成21年 1 月 8 日 関東財務局長に提出

平成21年 2 月 9 日 関東財務局長に提出

平成21年 3 月 5 日 関東財務局長に提出

平成21年 4 月 3 日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録取下届出書

平成20年 4 月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 25 日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小宮山 賢
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21 年 6 月 24 日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本製鐵株式會社の平成21年 3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本製鐵株式會社が平成21年 3 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 25 日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小宮山 賢
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 83 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 24 日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 84 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第 24 条の 4 の 4 第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 21 年 6 月 24 日
【会社名】	新日本製鐵株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 岡 正 二
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 3 号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番 16 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番 20 号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西 5 丁目 14 番地の 1)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宗岡正二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成 21 年 3 月 31 日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定・分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況进行评估した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

全社的な内部統制の評価は、原則として全ての事業拠点を評価範囲として行った。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね 2/3 に達している当社及び主要連結子会社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、決算・財務報告作成に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、上記以外の事業拠点の業務プロセスについても、経営上の重要性を考慮し、一部を評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成 21 年 3 月 31 日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし

5【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	新日本製鐵株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 岡 正 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宗岡正二は、当社の第84期(自平成20年4月 1 日 至平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認致しました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。